

令和 6 年度

鳥取市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

鳥取市定額運用基金運用状況審査意見書

鳥 取 市 監 査 委 員

鳥 監 第 46 号
令和 7 年 8 月 20 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 浜 橋 正 教

鳥取市監査委員 岸 本 信 一

鳥取市監査委員 平 野 真理子

令和 6 年度鳥取市歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定に基づき審査に付された、令和 6 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに定額運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査

第1 審査の対象	7
第2 審査における主眼とする事項	7
第3 審査の方法	8
第4 審査の期間	8
第5 審査の結果	8
第6 審査の概要及び意見	8
第7 決算の概要	13
1 総 括	13
(1) 決算規模及び決算収支	13
(2) 一般会計の歳入財源別決算状況	13
(3) 一般会計の歳出性質別決算状況	15
(4) 市債の状況	16
(5) 普通会計の財政状況	17
2 一般会計	18
(1) 歳 入	18
(2) 歳 出	32
3 特別会計	46
4 実質収支に関する調書	73
5 財産に関する調書（財産区を除く。）	74
6 財産に関する調書（財産区）	78

（決算審査資料）

第1表 歳入歳出決算総括表	81
第2表 会計別歳入歳出決算額推移表	82
第3表 会計別収入未済額・不納欠損状況	84

II 定額運用基金の部

第1 審査の対象	
第2 審査における主眼とする事項	
第3 審査の方法	
第4 審査の期間	
第5 審査の結果	
第6 運用の概要	
第7 審査意見	

- (注) 1 金額は、表示単位未満を切捨てしている。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合などがある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」 …該当数値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」 …負数、減少又は不足
 - 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和6年度鳥取市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 審査対象の決算

(1) 一般会計

令和6年度 鳥取市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

- ①令和6年度 鳥取市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
- ②令和6年度 鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- ③令和6年度 鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- ④令和6年度 鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和6年度 鳥取市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和6年度 鳥取市墓苑事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和6年度 鳥取市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和6年度 鳥取市財産区管理事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和6年度 鳥取市温泉事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和6年度 鳥取市観光施設運営事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑪令和6年度 鳥取市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- ⑫令和6年度 鳥取市電気事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑬令和6年度 鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- ①令和6年度 鳥取市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ②令和6年度 各会計実質収支に関する調書
- ③令和6年度 財産に関する調書

第2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第12号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかについて留意した。

第4 審査の期間

1 実施期間 令和7年6月27日から8月8日まで

2 説明聴取 令和7年7月30日から8月8日まで

令和7年7月30日 総務部、人権政策局、危機管理部、鳥取市保健所、農林水産部、
教育委員会事務局（生涯学習・スポーツ課）

8月1日 税務・債権管理局、企画推進部、福祉部、こども家庭局、
経済観光部

8月4日 市民生活部、環境局、市議会事務局、選挙管理委員会事務局、
農業委員会事務局

8月6日 教育委員会事務局

8月8日 都市整備部、出納室、監査委員事務局、公平委員会事務局

3 実地調査 令和7年8月6日 青谷かみじち史跡公園

第5 審査の結果

決算審査に付された決算及び関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に行われていたことと認められた。

第6 審査の概要及び意見

1 決算の状況について（13ページ参照）

当年度の決算における一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、予算現額1,647億7,296万円に対し、歳入1,570億4,142万円、歳出1,537億5,705万円であった。歳入は前年度（1,563億9,074万円）に比べ、6億5,068万円、0.4%増加、歳出は前年度（1,527億81万円）に比べ、10億5,623万円、0.7%増加している。

収支の状況を見ると、形式収支（歳入歳出差引額）から事業の繰越しに伴う翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は31億3,535万円の黒字、単年度収支は2億2,219万円の黒字となっている。

歳入の調定額は1,620億855万円、収入済額は1,570億4,142万円で、調定額に対する収入率は、96.9%である。また、収入未済額は47億9,916万円であり、前年度（49億625万円）に比べ、1億709万円、2.2%減少している。

不納欠損額は1億8,924万円であり、前年度（1億5,710万円）に比べ、3,214万円、20.5%増加している。

歳出の支出済額は1,537億5,705万円で、予算現額に対する予算執行率は93.3%であり、前年度（92.1%）に比べ、1.2ポイント増加している。また、不用額は57億7,759万円であり、前年度（50億9,344万円）に比べ、6億8,414万円、13.4%増加している。

翌年度繰越額は52億3,831万円であり、前年度（80億6,117万円）に比べ、28億2,285万円、35.0%減少している。

2 収入未済について（18～19、46ページ参照）

（1）一般会計の収入未済額は43億3,115万円、収入率96.2%であり、前年度（40億6,458万円、収入率96.5%）に比べ、2億6,657万円増加している。

主なものは、次のとおりである。

- ① 県支出金は16億9,064万円、収入率83.3%であり、前年度（16億5,090万円、収入率82.2%）に比べ、3,974万円増加している。
- ② 国庫支出金は12億4,791万円、収入率93.7%であり、前年度（8億3,679万円、収入率95.7%）に比べ、4億1,112万円増加している。
- ③ 諸収入は8億9,532万円、収入率94.0%であり、前年度（9億9,066万円、収入率94.6%）に比べ、9,534万円減少している。
- ④ 市税は4億1,408万円、収入率98.0%であり、前年度（4億9,388万円、収入率97.8%）に比べ、7,980万円減少している。

（2）特別会計の収入未済額は4億6,801万円、収入率98.8%であり、前年度（8億4,167万円、収入率97.9%）に比べ、3億7,366万円減少している。

主なものは、次のとおりである。

- ① 公設地方卸売市場事業費は、2億1,680万円、収入率90.3%であり、前年度（5億5,747万円、収入率58.9%）に比べ、3億4,067万円減少している。
- ② 国民健康保険費は1億9,450万円、収入率98.7%であり、前年度（2億1,431万円、収入率98.5%）に比べ、1,981万円減少している。
- ③ 介護保険費は3,193万円、収入率99.8%であり、前年度（4,047万円、収入率99.7%）に比べ、

853万円減少している。

- ④ 後期高齢者医療費は1,122万円、収入率99.7%であり、前年度（1,058万円、収入率99.6%）に比べ、64万円増加している。

<審査意見>

収入未済額は、繰越事業に係る国庫支出金及び県支出金の収入未済額を除くと、一般会計、特別会計ともに前年度より減少した。

負担の公平性と自主財源の確保のため、引き続き新たな収入未済発生抑制と債権の種類に応じた効果的な債権回収に取り組み、収入率の向上に努められたい。

3 不納欠損処分について（18～20、46ページ参照）

- （1）一般会計の不納欠損額は1億3,067万円であり、前年度（7,475万円）に比べ、5,592万円、74.8%増加している。

主なものは、次のとおりである。

- ① 市税は8,885万円であり、前年度（6,080万円）に比べ、2,804万円、46.1%増加している。
- ② 諸収入は4,181万円であり、前年度（1,287万円）に比べ、2,893万円、224.7%増加している。

- （2）特別会計の不納欠損額は5,857万円であり、前年度（8,235万円）に比べ、2,377万円、28.9%減少している。

主なものは、次のとおりである。

- ① 国民健康保険費は4,997万円であり、前年度（6,220万円）に比べ、1,223万円、19.7%減少している。
- ② 介護保険費は563万円であり、前年度（1,781万円）に比べ、1,218万円、68.4%減少している。
- ③ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は188万円であり、前年度（72万円）に比べ、116万円、160.6%増加している。
- ④ 後期高齢者医療費は102万円であり、前年度（160万円）に比べ、58万円、36.2%減少している。

<審査意見>

不納欠損額は、一般会計においては、市税、住宅新築資金貸付金の増加等により増加し、特別会計においては、国民健康保険料、介護保険料の減少等により減少した。

不納欠損処分に当たっては、法令等の定めるところに従い、債務者の所在や支払能力等を十分調査の上、適正に処理されたい。

4 翌年度繰越について（32、47ページ参照）

- （1）一般会計の翌年度繰越額は44億535万円であり、前年度（60億8,138万円）に比べ、16億7,603万円、27.6%減少している。

- （2）特別会計の翌年度繰越額は8億3,296万円であり、前年度（19億7,979万円）に比べ、11億4,682万円、57.9%減少している。

<審査意見>

翌年度繰越額は、中学校大規模改造事業や公設地方卸売市場の再整備事業に係る繰越額の減少等により、一般会計、特別会計ともに減少した。

事業の実施にあたっては、事前の調査や関係者との調整を十分に行うとともに進行管理を徹底し、年度内の完了に努められたい。また、やむを得ず繰り越した事業については、事業の効果が早期に得られるよう計画的かつ効率的な執行に努められたい。

5 財政状況について

(1) 財政指標について (17ページ参照)

普通会計における財政状況については、財政力を示す財政力指数は0.51で、前年度(0.50)に比べ0.01ポイント上昇(改善)している。

財政運営の弾力性を示す経常収支比率は90.3%で、前年度(88.7%)に比べ1.6ポイント上昇(悪化)している。

(2) 市債について (16ページ参照)

一般会計及び特別会計を合わせた年度末現在高は1,106億7,327万円であり、前年度末(1,125億6,693万円)に比べ、18億9,365万円、1.7%減少している。

主な増減を見ると、市場事業債14億1,986万円、災害復旧事業債8億8,804万円、教育・福祉施設等整備事業債5億4,912万円等が増加し、特例地方債(臨時財政対策債を含む。)28億8,197万円、一般単独事業債(合併特例債を含む。)16億1,342万円、財源対策債3億2,996万円等が減少している。

(3) 基金について (76～78ページ参照)

定額運用基金を除いた一般会計及び特別会計の基金は、財政調整基金等35件(残高のないものを除く。)、積立金合計は152億8,984万円(令和7年3月31日現在)であり、前年度末(152億9,005万円)に比べ、21万円、0.0%減少している。

主な増減を見ると、財政調整基金2億1,389万円、減債基金2億1,248万円、ふるさと納税基金1億5,457万円等が増加し、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金3億6,377万円、国民健康保険運営準備基金2億862万円等が減少している。

<審査意見>

経常収支比率は90%を超え、過去10年で最も高い数値となった。長引く物価高や人件費の上昇による経常的経費の増加などにより、今後も限られた財源の中で厳しい財政運営が続くと予想される。

自主財源の積極的な確保やさらなる経費の削減など行財政改革の取組を継続して進められたい。また、将来の財政負担を見据えた市債残高の縮減、基金の有効活用と残高の確保など財政基盤の強化にも努められたい。

6 審査総括意見

長引く物価高や不安定な世界情勢は、市民生活や地域経済に様々な影響を及ぼしている。市民の

安全・安心な生活を守り、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるためには、社会や経済の変化に柔軟に対応した、より効果の高い取組が求められている。

当年度は、直面する課題である令和5年台風第7号による災害からの復旧、物価高への対応、子育て政策の強化などに取り組むとともに、コロナ禍後の明るい未来づくりのため、地域経済の活性化、交流人口の拡大、デジタル化の推進、地域共生社会の実現などに取り組んだ。

また、令和7年3月には、本市の行財政改革の取組指針を定めた「鳥取市市政改革プラン～第8次鳥取市行財政改革大綱～」を策定し、効率的な執行体制の構築、民間活力による事業の推進、公共施設マネジメントの推進、スマート自治体の実現などに取り組むこととした。

今後、人口減少と少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加に加え、公共施設の老朽化に伴う維持管理費と更新経費の増加などが見込まれる。また、先行きが見えない物価高や人件費の上昇は財政に大きな影響を与えることが予想される。

積極的な財源の確保や事務事業の徹底した見直しによる財政の健全化に継続して取り組むとともに、人材育成と組織体制の強化、効率的で効果的な施策の実施に取り組み、将来にわたって持続可能な行財政基盤の確立に向け努力されたい。

第7 決算の概要

1 総 括

(1) 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	113,544,636,161	43,496,789,684	157,041,425,845
歳 出 総 額 (B)	111,377,983,188	42,379,073,179	153,757,056,367
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	2,166,652,973	1,117,716,505	3,284,369,478
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 (D)	149,018,649	0	149,018,649
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,017,634,324	1,117,716,505	3,135,350,829
前 年 度 実 質 収 支 (F)	2,054,406,942	858,752,526	2,913,159,468
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 36,772,618	258,963,979	222,191,361

(注) この表は、実質収支に関する調書の計数を集計したものである。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は1,570億4,142万円で、前年度（1,563億9,074万円）に比べ、6億5,068万円、0.4%増加し、歳出総額は1,537億5,705万円で、前年度（1,527億81万円）に比べ、10億5,623万円、0.7%増加している。

歳入歳出決算総額には、各会計相互間（企業会計を除く。）の繰入、繰出額が歳入、歳出とも53億1,468万円、重複して計上されている（81ページ参照）。

これを控除した純歳入総額は1,517億2,673万円で、前年度（1,510億9,023万円）に比べ6億3,649万円、0.4%増加し、純歳出総額は1,484億4,236万円で、前年度（1,474億31万円）に比べ10億4,205万円、0.7%増加している。

収支の状況を見ると、形式収支は32億8,436万円の黒字、実質収支は31億3,535万円の黒字、単年度収支は2億2,219万円の黒字となっている。

(2) 一般会計の歳入財源別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	23,816,729	21.0	24,303,172	21.3	△ 486,443	△ 2.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	414,255	0.4	492,126	0.4	△ 77,871	△ 15.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,024,579	0.9	1,026,821	0.9	△ 2,242	△ 0.2
	財 産 収 入	124,594	0.1	116,099	0.1	8,494	7.3
	寄 附 金	973,116	0.9	903,840	0.8	69,276	7.7

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	繰 入 金	2,802,034	2.5	2,162,727	1.9	639,307	29.6
	繰 越 金	2,831,174	2.5	2,890,631	2.5	△ 59,456	△ 2.1
	諸 収 入	14,567,781	12.8	17,472,711	15.3	△ 2,904,929	△ 16.6
	計	46,554,265	41.0	49,368,131	43.2	△ 2,813,865	△ 5.7
依存財源	地 方 譲 与 税	730,545	0.6	703,014	0.6	27,531	3.9
	利 子 割 交 付 金	14,041	0.0	13,462	0.0	579	4.3
	配 当 割 交 付 金	203,462	0.2	130,681	0.1	72,781	55.7
	株式等譲渡所得割交付金	266,363	0.2	151,356	0.1	115,007	76.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	394,743	0.3	373,971	0.3	20,772	5.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,988,534	4.4	4,700,673	4.1	287,861	6.1
	ゴルフ場利用税交付金	17,133	0.0	18,318	0.0	△ 1,185	△ 6.5
	自動車税環境性能割交付金	75,614	0.1	74,724	0.1	889	1.2
	地 方 特 例 交 付 金	982,822	0.9	206,581	0.2	776,241	375.8
	地 方 交 付 税	26,495,210	23.3	24,872,310	21.8	1,622,900	6.5
	交通安全対策特別交付金	16,452	0.0	17,554	0.0	△ 1,102	△ 6.3
	国 庫 支 出 金	18,418,654	16.2	18,764,444	16.4	△ 345,789	△ 1.8
	県 支 出 金	8,414,093	7.4	7,610,023	6.7	804,069	10.6
	市 債	5,972,703	5.3	7,160,036	6.3	△ 1,187,333	△ 16.6
	計	66,990,370	59.0	64,797,149	56.8	2,193,221	3.4
合 計		113,544,636	100	114,165,280	100	△ 620,644	△ 0.5

一般会計の歳入総額1,135億4,463万円を、自主財源及び依存財源の区分で見ると、

- ① 自主財源は465億5,426万円（構成比率41.0%）で、前年度（493億6,813万円）に比べ、28億1,386万円、5.7%減少している。
- ② 依存財源は669億9,037万円（構成比率59.0%）で、前年度（647億9,714万円）に比べ、21億9,322万円、3.4%増加している。

(3) 一般会計の歳出性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分			6 年 度		5 年 度		比 較	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費		13,858,209	12.4	12,706,962	11.4	1,151,247	9.1
	扶 助 費		24,962,031	22.4	24,189,695	21.7	772,336	3.2
	公 債 費		9,773,436	8.8	11,108,073	10.0	△ 1,334,637	△ 12.0
	計		48,593,676	43.6	48,004,730	43.1	588,946	1.2
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	2,721,360	2.4	3,063,109	2.8	△ 341,749	△ 11.2
		単 独 事 業	3,689,896	3.3	3,652,514	3.3	37,382	1.0
		事 業 負 担 金	198,296	0.2	272,412	0.2	△ 74,116	△ 27.2
		小 計	6,609,552	5.9	6,988,035	6.3	△ 378,483	△ 5.4
	災 害 復 旧 事 業 費		2,411,624	2.2	2,141,283	1.9	270,341	12.6
	計		9,021,176	8.1	9,129,318	8.2	△ 108,142	△ 1.2
その他の経費	物 件 費		14,758,227	13.3	14,612,683	13.1	145,544	1.0
	維 持 補 修 費		1,626,439	1.5	1,245,503	1.1	380,936	30.6
	補 助 費 等		15,257,241	13.7	15,253,349	13.7	3,892	0.0
	出 資 ・ 貸 付 金		12,554,778	11.3	14,081,359	12.6	△ 1,526,581	△ 10.8
	積 立 金		2,190,496	2.0	1,808,394	1.6	382,102	21.1
	繰 出 金		7,375,950	6.6	7,198,770	6.5	177,180	2.5
	計		53,763,131	48.3	54,200,058	48.7	△ 436,927	△ 0.8
合 計			111,377,983	100	111,334,105	100	43,877	0.0

一般会計の歳出総額1,113億7,798万円を性質別に見ると、

- ① 義務的経費は485億9,367万円（構成比率43.6%）で、前年度（480億473万円）に比べ、5億8,894万円、1.2%増加している。
- ② 投資的経費は90億2,117万円（構成比率8.1%）で、前年度（91億2,931万円）に比べ、1億814万円、1.2%減少している。
- ③ その他経費は537億6,313万円（構成比率48.3%）で、前年度（542億5万円）に比べ、4億3,692万円、0.8%減少している。

(4) 市債の状況

(単位：千円)

目 的 別		5 年度末 現在高 (A)	6 年度 借入額 (B)	6 年度元利償還金額			6 年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C) + (D)	
一 般 会 計	一 般 公 共 事 業 債	2,547,237	203,800	86,769	15,058	101,827	2,664,268
	防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	1,442,448	135,600	1,453	12,464	13,917	1,576,595
	公営住宅建設事業債	2,674,526	166,300	315,801	25,509	341,310	2,525,025
	災 害 復 旧 事 業 債	2,577,249	1,029,000	140,958	9,144	150,102	3,465,291
	全 国 防 災 事 業 債	776,668	0	45,974	4,552	50,526	730,694
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	16,150,938	1,288,400	739,276	93,418	832,694	16,700,062
	一 般 単 独 事 業 債	39,541,518	2,015,300	3,628,721	180,450	3,809,171	37,928,097
	うち合併 特 例 債	26,246,091	0	2,290,489	112,969	2,403,458	23,955,602
	辺 地 対 策 事 業 債	97,018	9,900	10,404	204	10,608	96,514
	過 疎 対 策 事 業 債	4,951,160	427,700	374,014	17,555	391,569	5,004,846
	特 例 地 方 債	37,656,001	540,703	3,422,630	142,303	3,564,933	34,774,074
	うち臨時財政 対 策 債	32,770,648	458,603	3,036,582	70,268	3,106,850	30,192,669
	財 源 対 策 債	3,146,623	156,000	485,960	14,228	500,188	2,816,663
	計	111,561,386	5,972,703	9,251,960	514,885	9,766,845	108,282,129
特 別 会 計	区 画 整 理 債	187,409	0	31,916	2,846	34,762	155,493
	医 療 施 設 設 備 等 整 備 事 業 債	21,283	0	1,834	52	1,886	19,449
	観 光 施 設 事 業 債	11,900	9,100	0	63	63	21,000
	市 場 事 業 債	632,870	1,422,300	2,439	6,754	9,193	2,052,731
	電 気 事 業 債	152,084	0	21,209	1,175	22,384	130,875
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	0	11,600	0	0	0	11,600
	計	1,005,546	1,443,000	57,398	10,890	68,288	2,391,148
合 計		112,566,932	7,415,703	9,309,358	525,775	9,835,133	110,673,277

一般会計及び特別会計の市債の状況を見ると、

- ① 償還元金は93億935万円（前年度106億6,599万円）、償還利子は、5億2,577万円（前年度5億527万円）である。
- ② 新たな借入額は74億1,570万円（前年度77億2,353万円）であり、年度末現在高は1,106億7,327万円となり、前年度末（1,125億6,693万円）に比べ、18億9,365万円、1.7%減少している。

(5) 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及び土地地区画整理費、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の5特別会計の合計）における主な財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 政 力 指 数	0.51	(0.76) 0.50	(0.78) 0.51	(0.78) 0.51	(0.80) 0.52
経 常 収 支 比 率（％）	90.3	(93.0) 88.7	(92.0) 88.2	(88.7) 85.6	(92.7) 88.5

(注) () は団体規模別「中核市」の平均数値（類似団体別市町村主要財政指数一覧）である。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があることを示している。
当年度は0.51で、前年度(0.50)に比べ、0.01ポイント上昇(改善)している。

イ 経常収支比率

財政運営の弾力性を示す指数で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す値である。当該比率が高いほど、社会経済や行政需要の変化に適切に対応するための経費に充てる財源に余裕がなくなり、財政運営が弾力性を失いつつあるとされる。

当年度は90.3%で、前年度(88.7%)に比べ、1.6ポイント上昇(悪化)している。

2 一般会計

(1) 歳 入

ア 総 括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
6 年 度	120,264,997,959	117,995,392,018	113,544,636,161	130,670,861	4,331,153,071	94.4	96.2
5 年 度	121,267,467,654	118,295,329,019	114,165,280,593	74,750,732	4,064,581,763	94.1	96.5
比 較	増減額	△ 1,002,469,695	△ 299,937,001	△ 620,644,432	55,920,129	266,571,308	
	増減率	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5	74.8	6.6	

(注) 収入済額には、調定外誤納金（6年度11,068,075円、5年度9,284,069円）を含む。

歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

款	6 年 度								5 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率		増 減 額 (G)=(C)-(F)		増減率 (G)/(F)	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)				
1 市 税	23,676,961	24,308,703	23,816,729	88,855	414,085	100.6	98.0	24,303,172	△ 486,443	△ 2.0	
2 地方譲与税	730,546	730,545	730,545	0	0	100.0	100	703,014	27,531	3.9	
3 利子割交付金	14,041	14,041	14,041	0	0	100	100	13,462	579	4.3	
4 配当割交付金	203,462	203,462	203,462	0	0	100	100	130,681	72,781	55.7	
5 株式等譲渡 所得割交付金	266,363	266,363	266,363	0	0	100	100	151,356	115,007	76.0	
6 法人事業税 交 付 金	394,743	394,743	394,743	0	0	100	100	373,971	20,772	5.6	
7 地方消費税 交 付 金	4,988,534	4,988,534	4,988,534	0	0	100	100	4,700,673	287,861	6.1	
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	17,133	17,133	17,133	0	0	100.0	100	18,318	△ 1,185	△ 6.5	
9 自動車税環境 性能割交付金	75,614	75,614	75,614	0	0	100	100	74,724	889	1.2	
10 地方特例 交 付 金	982,822	982,822	982,822	0	0	100	100	206,581	776,241	375.8	
11 地方交付税	26,495,210	26,495,210	26,495,210	0	0	100	100	24,872,310	1,622,900	6.5	
12 交通安全対策 特別交付金	16,452	16,452	16,452	0	0	100	100	17,554	△ 1,102	△ 6.3	
13 分担金及び 負担金	460,838	421,592	414,255	0	7,337	89.9	98.3	492,126	△ 77,871	△ 15.8	
14 使用料及び 手数料	1,067,858	1,100,322	1,024,579	0	75,843	95.9	93.1	1,026,821	△ 2,242	△ 0.2	
15 国庫支出金	19,889,528	19,666,568	18,418,654	0	1,247,914	92.6	93.7	18,764,444	△ 345,789	△ 1.8	

款	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率			増 減 額 (G)=(C)-(F)	増減率 (G) / (F)
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
16 県 支 出 金	11,117,403	10,104,743	8,414,093	0	1,690,649	75.7	83.3	7,610,023	804,069	10.6
17 財 産 収 入	143,933	124,596	124,594	0	2	86.6	100.0	116,099	8,494	7.3
18 寄 附 金	972,422	973,116	973,116	0	0	100.1	100	903,840	69,276	7.7
19 繰 入 金	2,830,108	2,802,034	2,802,034	0	0	99.0	100	2,162,727	639,307	29.6
20 繰 越 金	2,831,174	2,831,174	2,831,174	0	0	100.0	100	2,890,631	△ 59,456	△ 2.1
21 諸 収 入	14,691,147	15,504,917	14,567,781	41,815	895,320	99.2	94.0	17,472,711	△ 2,904,929	△ 16.6
22 市 債	8,398,703	5,972,703	5,972,703	0	0	71.1	100	7,160,036	△ 1,187,333	△ 16.6
計	120,264,997	117,995,392	113,544,636	130,670	4,331,153	94.4	96.2	114,165,280	△ 620,644	△ 0.5

(ア) 収入済額は1,135億4,463万円であり、前年度（1,141億6,528万円）に比べ、6億2,064万円、0.5%減少している。

これは地方交付税16億2,290万円、県支出金8億406万円、地方特例交付金7億7,624万円等が増加したものの、諸収入29億492万円、市債11億8,733万円、市税4億8,644万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、地方交付税264億9,521万円、市税238億1,672万円、国庫支出金184億1,865万円、諸収入145億6,778万円である。

イ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
市 税	414,085	9.6	493,886	12.2	△ 79,800	△ 16.2
分担金及び負担金	7,337	0.2	14,663	0.4	△ 7,326	△ 50.0
使用料及び手数料	75,843	1.8	77,650	1.9	△ 1,807	△ 2.3
国 庫 支 出 金	1,247,914	28.8	836,793	20.6	411,120	49.1
県 支 出 金	1,690,649	39.0	1,650,900	40.6	39,749	2.4
財 産 収 入	2	0.0	20	0.0	△ 18	△ 89.2
諸 収 入	895,320	20.7	990,665	24.4	△ 95,345	△ 9.6
計	4,331,153	100	4,064,581	100	266,571	6.6

(ア) 収入未済額は43億3,115万円であり、前年度(40億6,458万円)に比べ、2億6,657万円、6.6%増加している。

これは諸収入9,534万円、市税7,980万円、分担金及び負担金732万円等が減少したものの、国庫支出金4億1,112万円、県支出金3,974万円が増加したためである。

(イ) 収入未済額の主なものは、県支出金16億9,064万円、国庫支出金12億4,791万円、諸収入8億9,532万円、市税4億1,408万円である。

ウ 不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分	6 年 度										5 年 度		比 較	
	執行停止後 満 3 か 年 経過したもの		執行停止後 ただちに欠損 処分したもの		法定期限後 満 5 か 年 経過したもの		その他鳥取市 債権管理条例 等によるもの		合 計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	2,532	50,074	179	11,672	682	27,108	0	0	3,393	88,855	3,099	60,809	294	28,045
使用料及び 手 数 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	1,063	△ 63	△ 1,063
諸 収 入	0	0	0	0	90	34,537	18	7,278	108	41,815	62	12,877	46	28,937
計	2,532	50,074	179	11,672	772	61,645	18	7,278	3,501	130,670	3,224	74,750	277	55,920

(注) 市税の不納欠損処分には、都市計画税の欠損金額は含まれるが、欠損件数は含まれない。

(ア) 不納欠損額は1億3,067万円であり、前年度(7,475万円)に比べ、5,592万円、74.8%増加している。これは、使用料及び手数料106万円が減少したものの、市税2,804万円、諸収入2,893万円が増加したためである。

(イ) 不納欠損額の内訳は、市税8,885万円、諸収入4,181万円である。

エ 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

項		6年 度							5年 度 決 算 額	比 較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
							予算比	調定比			
1 市 民 税		9,839,513	10,232,063	9,955,414	33,310	250,950	101.2	97.3	10,361,675	△ 406,261	△ 3.9
内 訳	個人市民税	7,984,958	8,269,831	8,053,468	28,355	193,894	100.9	97.4	8,666,255	△ 612,786	△ 7.1
	法人市民税	1,854,555	1,962,231	1,901,945	4,954	57,056	102.6	96.9	1,695,420	206,524	12.2
2 固定資産税		11,279,077	11,491,743	11,299,392	51,444	144,031	100.2	98.3	11,363,457	△ 64,064	△ 0.6
3 軽自動車税		718,466	737,258	723,751	1,596	11,989	100.7	98.2	705,955	17,795	2.5

項	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
4 市たばこ税	1,277,584	1,274,432	1,274,338	0	94	99.7	100.0	1,305,980	△ 31,642	△ 2.4
5 入 湯 税	17,631	18,255	18,255	0	0	103.5	100	18,488	△ 232	△ 1.3
6 都市計画税	544,690	554,949	545,577	2,504	7,019	100.2	98.3	547,614	△ 2,037	△ 0.4
計	23,676,961	24,308,703	23,816,729	88,855	414,085	100.6	98.0	24,303,172	△ 486,443	△ 2.0

(注) 収入済額には、調定外誤納金10,967千円（市民税7,611千円、固定資産税3,125千円、軽自動車税78千円、都市計画税152千円）を含む。

(ア) 収入済額は238億1,672万円（収入率98.0%）であり、前年度（243億317万円）に比べ、4億8,644万円、2.0%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 市民税（4億626万円減）は、法人市民税現年課税分2億701万円が増加したものの、個人市民税現年課税分6億828万円、個人市民税滞納繰越分449万円、法人市民税滞納繰越分48万円が減少したためである。

個人市民税現年課税分6億828万円の減少は、主に定額減税の影響によるものである。

② 固定資産税（6,406万円減）は、固定資産税現年課税分5,942万円、固定資産税滞納繰越分249万円、固有資産等所在市町村交付金214万円が減少したためである。

③ 軽自動車税（1,779万円増）は、軽自動車税種別割滞納繰越分70万円が減少したものの、軽自動車税種別割現年課税分1,356万円、軽自動車税環境性能割現年課税分493万円が増加したためである。

④ 市たばこ税（3,164万円減）は、市たばこ税現年課税分が減少したためである。

⑤ 入湯税（23万円減）は、入湯税現年課税分が減少したためである。

⑥ 都市計画税（203万円減）は、都市計画税現年課税分191万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、固定資産税112億9,939万円、市民税99億5,541万円等である。

(エ) 収入未済額は4億1,408万円であり、前年度（4億9,388万円）に比べ、7,980万円、16.2%減少している。

内訳は、市民税2億5,095万円、固定資産税1億4,403万円、軽自動車税1,198万円等である。

(オ) 不納欠損額は8,885万円であり、前年度（6,080万円）に比べ、2,804万円増加している。

内訳は、固定資産税5,144万円、市民税3,331万円、都市計画税250万円等である。

市税の収納実績

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 納 率		
	現年度 (A)	滞 納 繰越額 (B)	計 (C)	現年度 (D)	滞 納 繰越額 (E)	計 (F)	現年度 (D) / (A)	滞 納 繰越額 (E) / (B)	計 (F) / (C)
1 普 通 税	23,251,537	483,960	23,735,498	23,144,207	108,689	23,252,896	(99.4) 99.5	(23.3) 22.5	(97.8) 98.0
(1) 市 民 税	9,943,658	288,405	10,232,063	9,905,686	49,727	9,955,414	(99.3) 99.6	(19.0) 17.2	(97.1) 97.3
ア 個人市民税	8,044,866	224,965	8,269,831	8,010,193	43,275	8,053,468	(99.3) 99.6	(20.7) 19.2	(97.3) 97.4
イ 法人市民税	1,898,792	63,439	1,962,231	1,895,493	6,452	1,901,945	(99.4) 99.8	(12.1) 10.2	(96.6) 96.9
(2) 固 定 資 産 税	11,308,531	183,211	11,491,743	11,243,578	55,814	11,299,392	(99.3) 99.4	(29.3) 30.5	(98.1) 98.3
ア 固 定 資 産 税	11,191,250	183,211	11,374,461	11,126,296	55,814	11,182,111	(99.3) 99.4	(29.3) 30.5	(98.1) 98.3
イ 国有資産等所在 市町村交付金	117,281	0	117,281	117,281	0	117,281	(100) 100	- -	(100) 100
(3) 軽自動車税	725,009	12,249	737,258	720,603	3,147	723,751	(99.4) 99.4	(28.9) 25.7	(98.1) 98.2
ア 軽自動車税 環境性能割	54,147	0	54,147	54,147	0	54,147	(100) 100	- -	(100) 100
イ 軽自動車税 種 別 割	670,861	12,249	683,111	666,455	3,147	669,603	(99.3) 99.3	(28.9) 25.7	(97.9) 98.0
(4) 市たばこ税	1,274,338	94	1,274,432	1,274,338	0	1,274,338	(100) 100	(0) 0	(100.0) 100.0
2 目 的 税	564,284	8,920	573,204	561,115	2,717	563,832	(99.4) 99.4	(29.3) 30.5	(98.2) 98.4
(1) 入 湯 税	18,255	0	18,255	18,255	0	18,255	(100) 100	- -	(100) 100
(2) 都市計画税	546,028	8,920	554,949	542,859	2,717	545,577	(99.3) 99.4	(29.3) 30.5	(98.1) 98.3
計	23,815,822	492,880	24,308,703	23,705,322	111,407	23,816,729	(99.4) 99.5	(23.4) 22.6	(97.8) 98.0

(注) 収納率の()は、前年度の実績である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	6年 度							5年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 自動車重量 譲与税	443,101	443,101	443,101	0	0	100	100	443,102	△ 1	△ 0.0
2 航空機燃料 譲与税	13,861	13,861	13,861	0	0	100	100	13,995	△ 134	△ 1.0
3 地方道路 譲与税	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
4 地方揮発油 譲与税	144,791	144,791	144,791	0	0	100	100	146,979	△ 2,188	△ 1.5
5 森林環境 譲与税	128,792	128,792	128,792	0	0	100	100	98,938	29,854	30.2
計	730,546	730,545	730,545	0	0	100.0	100	703,014	27,531	3.9

第3款 利子割交付金 …………… 第7決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第4款 配当割交付金 …………… 同 上

第5款 株式等譲渡所得割交付金 …… 同 上

第6款 法人事業税交付金 …………… 同 上

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	6年 度							5年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 地方消費税交付金	4,988,534	4,988,534	4,988,534	0	0	100	100	4,700,673	287,861	6.1
1 地方消費税交付金 (社 会 保 障)	2,682,977	2,682,977	2,682,977	0	0	100	100	2,530,741	152,236	6.0
2 地方消費税交付金 (一 般 財 源)	2,305,557	2,305,557	2,305,557	0	0	100	100	2,169,932	135,625	6.3

(ア) 収入済額は49億8,853万円であり、前年度(47億67万円)に比べ、2億8,786万円、6.1%増加している。

これは、社会保障に係る地方消費税交付金1億5,223万円、一般財源に係る地方消費税交付金1億3,562万円が増加したためである。

(イ) 収入済額は、社会保障分26億8,297万円、一般財源分23億555万円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 …………… 第7決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第9款 自動車税環境性能割交付金 … 同 上

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	6年 度							5年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 地方特例交付金	982,822	982,822	982,822	0	0	100	100	206,581	776,241	375.8
1 地方特例交付金	958,489	958,489	958,489	0	0	100	100	175,872	782,617	445.0
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	24,333	24,333	24,333	0	0	100	100	30,709	△ 6,376	△ 20.8

(ア) 収入済額は9億8,282万円であり、前年度(2億658万円)に比べ、7億7,624万円、375.8%増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金637万円が減少したものの、地方特例交付金7億8,261万円が増加したためである。

(イ) 収入済額は、地方特例交付金9億5,848万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金2,433万円である。

第11款 地方交付税 …………… 第7決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第12款 交通安全対策特別交付金 …… 同 上

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 負 担 金	460,838	421,592	414,255	0	7,337	89.9	98.3	492,126	△ 77,871	△ 15.8

(ア) 収入済額は4億1,425万円であり、前年度(4億9,212万円)に比べ、7,787万円、15.8%減少している。

これは、知的障害児通園施設負担金781万円等が増加したものの、保育園負担金8,922万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、保育園負担金1億9,307万円、知的障害児通園施設負担金7,801万円、社会福祉費負担金7,168万円、後期高齢者健康診査負担金5,517万円等である。

(ウ) 収入未済額は733万円であり、前年度(1,466万円)に比べ、732万円、50.0%減少している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費負担金407万円等である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項・目	6年 度							5年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使 用 料	570,494	639,479	563,781	0	75,797	98.8	88.2	556,113	7,668	1.4
1 総務使用料	34,027	35,686	35,686	0	0	104.9	100	26,824	8,862	33.0
2 民生使用料	5,411	5,301	5,301	0	0	98.0	100	5,321	△ 20	△ 0.4
3 衛生使用料	5,522	5,717	5,657	0	59	102.5	99.0	5,686	△ 28	△ 0.5
4 農林水産業 使 用 料	9,466	9,608	9,608	0	0	101.5	100	9,006	602	6.7
5 商工使用料	463	535	535	0	0	115.6	100	516	18	3.6
6 土木使用料	479,105	542,147	466,509	0	75,737	97.4	86.0	471,050	△ 4,540	△ 1.0
7 教育使用料	36,500	40,482	40,482	0	0	110.9	100	37,707	2,775	7.4
2 手 数 料	497,364	460,843	460,797	0	45	92.6	100.0	470,708	△ 9,911	△ 2.1
1 総務手数料	76,466	74,353	74,353	0	0	97.2	100	79,088	△ 4,734	△ 6.0
2 民生手数料	4,818	4,952	4,906	0	45	101.8	99.1	4,511	395	8.8
3 衛生手数料	399,653	368,879	368,879	0	0	92.3	100	371,489	△ 2,610	△ 0.7
4 農林水産業 手 数 料	383	14	14	0	0	3.8	100	200	△ 185	△ 92.8
5 土木手数料	15,884	12,480	12,480	0	0	78.6	100	14,817	△ 2,336	△ 15.8
6 商工手数料	160	162	162	0	0	101.7	100	601	△ 439	△ 73.0
計	1,067,858	1,100,322	1,024,579	0	75,843	95.9	93.1	1,026,821	△ 2,242	△ 0.2

(注) 収入済額には、調定外誤納金100千円（土木使用料）を含む。

(ア) 収入済額は10億2,457万円であり、前年度（10億2,682万円）に比べ、224万円、0.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 使用料（766万円増）は、住宅使用料863万円等が減少したものの、有償運送バス使用料500万円、道路橋梁使用料468万円、社会教育使用料270万円等が増加したためである。

② 手数料（991万円減）は、戸籍住民基本台帳手数料455万円、清掃手数料253万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 使用料5億6,378万円は、住宅使用料3億9,222万円、道路橋梁使用料6,793万円、学校使

用料1,871万円、社会教育使用料1,241万円等である。

- ② 手数料4億6,079万円は、清掃手数料3億4,872万円、戸籍住民基本台帳手数料6,198万円、保健衛生手数料1,798万円等である。

(エ) 収入未済額は7,584万円であり、前年度(7,765万円)に比べ、180万円、2.3%減少している。
内訳は、住宅使用料7,573万円等である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	6年 度							5年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 国庫負担金	12,095,625	12,091,411	12,091,411	0	0	100.0	100	11,573,298	518,113	4.5
2 国庫補助金	6,325,001	6,132,350	5,421,357	0	710,993	85.7	88.4	6,420,404	△ 999,047	△ 15.6
3 委 託 金	137,050	140,557	140,557	0	0	102.6	100	40,513	100,044	246.9
4 交 付 金	1,331,852	1,302,248	765,328	0	536,920	57.5	58.8	730,228	35,099	4.8
計	19,889,528	19,666,568	18,418,654	0	1,247,914	92.6	93.7	18,764,444	△ 345,789	△ 1.8

(ア) 収入済額は184億1,865万円であり、前年度(187億6,444万円)に比べ、3億4,578万円、1.8%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫負担金(5億1,811万円増)は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(繰越明許費を含む。)3億1,684万円等が減少したものの、児童福祉費負担金7億930万円、社会福祉費負担金2億2,486万円等が増加したためである。
- ② 国庫補助金(9億9,904万円減)は、公共土木施設災害復旧費補助金(繰越明許費を含む。)4億4,541万円等が増加したものの、総務費補助金(繰越明許費を含む。)13億7,982万円、保健衛生費補助金(繰越明許費を含む。)2億159万円等が減少したためである。
- ③ 委託金(1億4万円増)は、選挙費委託金9,247万円等が増加したためである。
- ④ 交付金(3,509万円増)は住宅費交付金6,754万円等が減少したものの、商工費交付金(繰越明許費を含む。)1億1,597万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫負担金120億9,141万円は、児童福祉費負担金56億8,624万円、社会福祉費負担金30億3,163万円、生活保護費負担金28億7,168万円、国民健康保険費負担金1億5,566万円、老人福祉費負担金1億2,325万円等である。
- ② 国庫補助金54億2,135万円は、総務費補助金(繰越明許費を含む。)32億9,165万円、児童福祉費補助金8億1,825万円、公共土木施設災害復旧費補助金(繰越明許費を含む。)7億

4,934万円、社会福祉費補助金（繰越明許費を含む。）2億1,907万円、社会教育費補助金1億5,187万円等である。

③ 委託金1億4,055万円は、選挙費委託金9,247万円、社会福祉費委託金4,408万円等である。

④ 交付金7億6,532万円は、道路整備事業費交付金（繰越明許費を含む。）3億807万円、商工費交付金（繰越明許費を含む。）1億5,100万円、中学校費交付金（繰越明許費を含む。）1億4,471万円等である。

（エ）収入未済額は12億4,791万円であり、前年度（8億3,679万円）に比べ、4億1,112万円、49.1%増加している。

内訳は、公共土木施設災害復旧費補助金5億8,342万円、道路整備事業費交付金1億9,105万円、都市計画費交付金1億8,987万円等である。

第16款 県支出金

（単位：千円・％）

項	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 県 負 担 金	4,455,251	4,462,777	4,462,777	0	0	100.2	100	4,213,548	249,228	5.9
2 県 補 助 金	6,017,446	4,978,690	3,295,240	0	1,683,450	54.8	66.2	2,648,497	646,742	24.4
3 委 託 金	88,992	93,944	93,944	0	0	105.6	100	182,689	△ 88,745	△ 48.6
4 交 付 金	555,714	569,331	562,131	0	7,199	101.2	98.7	565,287	△ 3,156	△ 0.6
計	11,117,403	10,104,743	8,414,093	0	1,690,649	75.7	83.3	7,610,023	804,069	10.6

（ア）収入済額は84億1,409万円であり、前年度（76億1,002万円）に比べ、8億406万円、10.6%増加している。

（イ）増減の主なものは、次のとおりである。

① 県負担金（2億4,922万円増）は、国民健康保険費負担金2,073万円等が減少したものの、児童福祉費負担金1億2,642万円、社会福祉費負担金1億1,399万円等が増加したためである。

② 県補助金（6億4,674万円増）は、水産業費補助金（繰越明許費を含む。）4,014万円、総務費補助金3,058万円等が減少したものの、農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越明許費を含む。）4億8,459万円、児童福祉費補助金8,636万円、林業費補助金（繰越明許費を含む。）6,507万円等が増加したためである。

③ 委託金（8,874万円減）は、統計調査費委託金1,681万円等が増加したものの、選挙費委託金1億2,054万円（皆減）等が減少したためである。

（ウ）収入未済額の主なものは、次のとおりである。

① 県負担金44億6,277万円は、児童福祉費負担金18億5,057万円、社会福祉費負担金14億

6,947万円、国民健康保険費負担金5億5,289万円、後期高齢者医療費負担金4億5,965万円等である。

② 県補助金32億9,524万円は、児童福祉費補助金11億5,071万円、農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越明許費を含む。）6億959万円、社会福祉費補助金（繰越明許費を含む。）5億2,952万円、農業費補助金（繰越明許費を含む。）2億7,972万円、商工費補助金（繰越明許費を含む。）2億3,920万円、林業費補助金（繰越明許費を含む。）1億7,446万円、企画費補助金（繰越明許費を含む。）1億585万円等である。

③ 委託金9,394万円は、道路橋梁費委託金3,056万円、統計調査費委託金2,636万円、社会福祉費委託金1,032万円等である。

④ 交付金5億6,213万円は、徴税費交付金2億9,460万円、農業費交付金（繰越明許費を含む。）1億6,778万円等である。

（エ）収入未済額は16億9,064万円であり、前年度（16億5,090万円）に比べ、3,974万円、2.4%増加している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費補助金12億2,911万円、社会福祉費補助金1億8,110万円、農業費補助金1億3,845万円、林業費補助金3,896万円、水産業費補助金3,745万円、河川費補助金3,515万円等である。

第17款 財産収入

（単位：千円・％）

項	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 財産運用収入	94,346	95,679	95,677	0	2	101.4	100.0	93,269	2,407	2.6
2 財産売払収入	49,587	28,917	28,917	0	0	58.3	100	22,829	6,087	26.7
計	143,933	124,596	124,594	0	2	86.6	100.0	116,099	8,494	7.3

（ア）収入済額は1億2,459万円であり、前年度（1億1,609万円）に比べ、849万円、7.3%増加している。

（イ）増減の主なものは、次のとおりである。

① 財産運用収入（240万円増）は、利子及び配当金202万円等が増加したためである。

② 財産売払収入（608万円増）は、債券売払収入244万円（皆減）、株券売払収入200万円（皆減）等が減少したものの、立木売払収入1,224万円等が増加したためである。

（ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 財産運用収入9,567万円は、土地建物貸付収入7,071万円、利子及び配当金2,496万円である。

② 財産売払収入2,891万円は、立木売払収入1,308万円、土地売払収入1,229万円等である。

(エ) 収入未済額は2千円であり、前年度(2万円)に比べ、1万8千円、89.2%減少している。
内訳は、土地建物貸付収入2千円である。

第18款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 寄 附 金	972,422	973,116	973,116	0	0	100.1	100	903,840	69,276	7.7

(ア) 収入済額は9億7,311万円であり、前年度(9億384万円)に比べ、6,927万円、7.7%増加している。

これは、児童福祉費寄附金1,000万円(皆減)等が減少したものの、諸費寄附金([目] 総務費寄附金)7,727万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、諸費寄附金([目] 総務費寄附金)9億6,478万円であり、その内ふるさと納税は9億6,291万円(前年度8億5,833万円)である。

第19款 繰 入 金

(単位：千円・%)

項	6 年 度								5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増減率	
						予算比	調定比				
1 繰 入 金	2,830,108	2,802,034	2,802,034	0	0	99.0	100	2,162,727	639,307	29.6	

(ア) 収入済額は28億203万円であり、前年度(21億6,272万円)に比べ、6億3,930万円、29.6%増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金1億6,199万円、ふるさと納税基金繰入金1億2,912万円等が減少したものの、財政調整基金繰入金3億円、地域振興基金繰入金2億4,144万円、公共施設等整備基金繰入金1億2,533万円、減債基金繰入金1億2,458万円(皆増)等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと納税基金繰入金7億5,247万円、財政調整基金繰入金5億円、地域振興基金繰入金4億3,644万円、公共施設等整備基金繰入金2億8,140万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金2億187万円、介護保険費特別会計繰入金1億7,127万円、減債基金繰入金1億2,458万円、森林環境譲与税基金繰入金1億908万円等である。

第20款 繰越金 …………… 第7決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

項	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 延滞金、加算金及び過料	13,380	12,910	12,910	0	0	96.5	100	12,745	165	1.3
2 市預金利子	5,906	12,904	12,904	0	0	218.5	100	246	12,658	5135.6
3 貸 付 金 元 利 収 入	12,246,081	12,958,712	12,245,084	24,548	689,080	100.0	94.5	14,992,191	△ 2,747,107	△ 18.3
4 受託事業収入	64,153	52,449	52,449	0	0	81.8	100	37,351	15,097	40.4
5 雑 入	2,361,627	2,467,940	2,244,433	17,267	206,240	95.0	90.9	2,430,176	△ 185,743	△ 7.6
計	14,691,147	15,504,917	14,567,781	41,815	895,320	99.2	94.0	17,472,711	△ 2,904,929	△ 16.6

(ア) 収入済額は145億6,778万円であり、前年度(174億7,271万円)に比べ、29億492万円、16.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 貸付金元利収入(27億4,710万円減)は、地域総合整備資金貸付金元利収入15億円、中小企業融資資金貸付金元利収入12億3,951万円等が減少したためである。
- ② 雑入(1億8,574万円減)は、中核市関連事務県負担金4,028万円等が増加したものの、雑入(繰越明許費を含む。)2億1,677万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 貸付金元利収入122億4,508万円は、中小企業融資資金貸付金元利収入115億9,292万円、地域総合整備資金貸付金元利収入3億4,661万円、県産業振興機構貸付金元利収入2億5,897万円、住宅貸付金元利収入4,163万円等である。
- ② 雑入22億4,443万円は、雑入(繰越明許費を含む。)9億6,318万円、学校給食費実費徴収金8億729万円、中核市関連事務県負担金2億2,827万円、学校補助教材費徴収金1億7,512万円等である。

(エ) 収入未済額は8億9,532万円であり、前年度(9億9,066万円)に比べ、9,534万円、9.6%減少している。

内訳は、住宅貸付金元利収入6億8,659万円、雑入1億7,283万円(うち生活保護費返還金1億3,981万円)、学校給食費実費徴収金2,715万円等である。

(オ) 不納欠損額は4,181万円であり、前年度(1,287万円)に比べ、2,893万円増加している。

内訳は、住宅貸付金元利収入2,443万円、雑入1,667万円(うち生活保護費返還金1,057万円、各種返還金610万円)等である。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

項	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 市 債	8,398,703	5,972,703	5,972,703	0	0	71.1	100	7,160,036	△ 1,187,333	△ 16.6

(ア) 収入済額は59億7,270万円であり、前年度(71億6,003万円)に比べ、11億8,733万円、16.6%減少している。

これは、総務管理債(繰越明許費を含む。)3億3,870万円、一般廃棄物処理事業債1億2,930万円(皆増)等が増加したものの、臨時財政対策債5億63万円、農林水産業施設災害復旧債(繰越明許費を含む。)4億4,000万円、過疎対策事業債〔目〕総務債(繰越明許費を含む。)3億420万円、児童福祉債2億6,880万円、過疎対策事業債〔目〕教育債(繰越明許費を含む。)1億4,650万円、他会計繰出事業債(水道事業会計繰出金債)1億3,340万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務債13億1,090万円は、総務管理債(繰越明許費を含む。)10億5,820万円等である。
- ② 民生債4億5,900万円は、児童福祉債2億7,110万円等である。
- ③ 衛生債2億4,830万円は、一般廃棄物処理事業債1億2,930万円等である。
- ④ 農林水産業債1億3,640万円は、農業債(繰越明許費を含む。)8,600万円、水産業債(繰越明許費を含む。)1,830万円、林産業債1,490万円等である。
- ⑤ 土木債8億810万円は、道路整備事業債(繰越明許費を含む。)2億7,780万円、河川整備事業債(繰越明許費を含む。)1億8,800万円、住宅建設事業債1億6,630万円等である。
- ⑥ 消防債1億5,810万円は、消防施設債(繰越明許費を含む。)1億5,390万円等である。
- ⑦ 教育債13億1,890万円は、中学校建設事業債(繰越明許費を含む。)9億2,470万円、小学校建設事業債(繰越明許費を含む。)1億6,040万円、史跡整備事業債1億30万円等である。
- ⑧ 災害復旧債10億2,900万円は、公共土木施設災害復旧事業債(繰越明許費を含む。)6億8,400万円、農林水産業施設災害復旧債(繰越明許費を含む。)3億1,220万円等である。
- ⑨ 商工債4,540万円は、過疎対策事業債3,970万円等である。
- ⑩ 臨時財政対策債4億5,860万円は、〔節〕臨時財政対策債である。

(2) 歳 出

ア 総 括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	120,264,997,959	111,377,983,188	4,405,350,754	4,481,664,017	92.6
5 年 度	121,267,467,654	111,334,105,888	6,081,384,959	3,851,976,807	91.8
比 増 減 額	△ 1,002,469,695	43,877,300	△ 1,676,034,205	629,687,210	
較 増 減 率	△ 0.8	0.0	△ 27.6	16.3	

歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)		増 減 額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E) / (D)
1 議 会 費	444,545	437,337	98.4	0	7,207	443,216	△ 5,878	△ 1.3
2 総 務 費	15,052,109	14,634,610	97.2	60,071	357,427	12,020,651	2,613,959	21.7
3 民 生 費	40,953,856	39,954,535	97.6	261,931	737,389	39,649,382	305,153	0.8
4 衛 生 費	8,274,926	7,959,217	96.2	20,400	295,308	8,305,690	△ 346,473	△ 4.2
5 農林水産業費	4,072,861	3,600,025	88.4	358,267	114,568	3,475,691	124,333	3.6
6 商 工 費	14,665,953	14,402,439	98.2	93,173	170,341	15,801,139	△ 1,398,700	△ 8.9
7 土 木 費	8,351,127	6,825,843	81.7	1,065,155	460,128	6,460,885	364,957	5.6
8 消 防 費	2,876,231	2,705,449	94.1	164,931	5,851	2,619,881	85,567	3.3
9 教 育 費	9,336,182	8,720,285	93.4	94,725	521,172	9,348,127	△ 627,842	△ 6.7
10 災 害 復 旧 費	6,429,031	2,364,778	36.8	2,286,695	1,777,557	2,101,319	263,458	12.5
11 公 債 費	9,778,432	9,773,460	99.9	0	4,971	11,108,118	△ 1,334,658	△ 12.0
12 予 備 費	29,741	0	0	0	29,741	0	0	-
計	120,264,997	111,377,983	92.6	4,405,350	4,481,664	111,334,105	43,877	0.0

(ア) 支出済額は1,113億7,798万円であり、前年度(1,113億3,410万円)に比べ、4,387万円、0.0%増加している。

これは商工費13億9,870万円、公債費13億3,465万円、教育費6億2,784万円等が減少したものの、総務費26億1,395万円、土木費3億6,495万円、民生費3億515万円等が増加したためである。

支出済額の主なものは、民生費399億5,453万円、総務費146億3,461万円、商工費144億243万円、公債費97億7,346万円である。

(イ) 翌年度繰越額は44億535万円であり、前年度(60億8,138万円)に比べ、16億7,603万円、

27.6%減少している。

繰越額の主なものは、災害復旧費22億8,669万円、土木費10億6,515万円、農林水産業費3億5,826万円、民生費2億6,193万円である。

(ウ) 不用額は44億8,166万円であり、前年度(38億5,197万円)に比べ、6億2,968万円、16.3%増加している。

不用額の主なものは、災害復旧費17億7,755万円、民生費7億3,738万円、教育費5億2,117万円、土木費4億6,012万円である。

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

支出済額は4億3,733万円であり、前年度(4億4,321万円)に比べ、587万円、1.3%減少している。

予算現額4億4,454万円に対する執行率は、98.4%である。

当年度も、ケーブルテレビ及びインターネットによる本会議の全日程の中継、議会中継での手話通訳の配置と字幕表示を継続して行い、開かれた議会づくりに取り組んでいた。

(単位：千円・%)

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	444,545	437,337	98.4	0	7,207	443,216	△ 5,878	△ 1.3

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

議会費(587万円減)は、政務活動費交付金80万円等が増加したものの、議員報酬504万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

議会費4億3,733万円は、議員報酬1億7,846万円、議員期末手当7,439万円、職員費7,527万円である。

(ウ) 不用額は、720万円であり、前年度(684万円)に比べ、36万円増加している。

第2款 総務費

支出済額は146億3,461万円であり、前年度(120億2,065万円)に比べ、26億1,395万円、21.7%増加している。

予算現額150億5,210万円に対する執行率は97.2%であり、翌年度繰越額6,007万円を勘案すると97.6%となる。

当年度は、公民館の所管が教育委員会から市長部局に移管したことに合わせて、予算科目が教育費から総務費になった。

(単位：千円・%)

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 管 理 費	11,590,515	11,241,059	97.0	44,512	304,943	10,219,285	1,021,774	10.0
2 徴 税 費	2,818,376	2,778,935	98.6	0	39,440	1,209,376	1,569,559	129.8
3 戸籍住民基本台帳費	386,105	360,661	93.4	15,559	9,883	336,537	24,124	7.2
4 選 挙 費	138,082	136,545	98.9	0	1,536	164,485	△ 27,940	△ 17.0
5 統 計 調 査 費	51,166	50,792	99.3	0	373	25,229	25,563	101.3
6 監 査 委 員 費	67,865	66,615	98.2	0	1,249	65,736	878	1.3
計	15,052,109	14,634,610	97.2	60,071	357,427	12,020,651	2,613,959	21.7

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務管理費(10億2,177万円増)は、企画費6億3,502万円、交通対策費6,581万円、文書広報費5,015万円等が減少したものの、公民館費9億2,375万円、一般管理費4億123万円、財産管理費3億3,259万円等が増加したためである。
- ② 徴税費(15億6,955万円増)は、賦課徴収費14億8,191万円等が増加したためである。
- ③ 戸籍住民基本台帳費(2,412万円増)は、[目] 戸籍住民基本台帳費が増加したためである。
- ④ 選挙費(2,794万円減)は、各種選挙費2,807万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務管理費112億4,105万円は、一般管理費32億5,300万円、財産管理費28億6,562万円、企画費19億1,902万円、公民館費9億2,375万円、交通対策費7億2,887万円、電算処理費6億9,313万円、諸費5億6,433万円、文書広報費1億6,690万円である。
- ② 徴税費27億7,893万円は、賦課徴収費18億1,286万円、税務総務費9億6,606万円である。
- ③ 戸籍住民基本台帳費3億6,066万円は、[目] 戸籍住民基本台帳費である。
- ④ 選挙費1億3,654万円は、各種選挙費9,246万円、選挙管理委員会費4,297万円である。
- ⑤ 統計調査費5,079万円は、指定統計調査費2,625万円、統計調査総務費2,442万円である。
- ⑥ 監査委員費6,661万円は、[目] 監査委員費である。

(ウ) 翌年度繰越額は6,007万円であり、前年度(2億462万円)に比べ、1億4,455万円減少している。

内訳は財産管理費4,451万円、戸籍住民基本台帳費1,555万円である。

(エ) 不用額は、3億5,742万円であり、前年度(3億1,076万円)に比べ、4,666万円増加している。

内訳は、地産地消！地域応援クーポン事業費5,607万円、職員費(一般職)5,159万円、地区公民館施設管理費2,734万円等である。

第3款 民 生 費

支出済額は399億5,453万円であり、前年度（396億4,938万円）に比べ、3億515万円、0.8%増加している。

予算現額409億5,385万円に対する執行率は97.6%であり、翌年度繰越額2億6,193万円を勘案すると98.2%となる。

当年度は、住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業、令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業及びねんりんピック推進事業を行っていた。

他会計繰出では、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計、後期高齢者医療費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計への繰出を行っていた。

（単位：千円・％）

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	13,739,490	13,284,095	96.7	247,462	207,931	14,164,726	△ 880,630	△ 6.2
2 児 童 福 祉 費	17,849,300	17,477,911	97.9	14,469	356,920	16,317,523	1,160,387	7.1
3 生 活 保 護 費	4,196,204	4,095,599	97.6	0	100,604	4,157,580	△ 61,981	△ 1.5
4 災 害 救 助 費	510	490	96.1	0	20	565	△ 75	△ 13.3
5 他 会 計 繰 出	5,168,352	5,096,439	98.6	0	71,912	5,008,986	87,452	1.7
計	40,953,856	39,954,535	97.6	261,931	737,389	39,649,382	305,153	0.8

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費（8億8,063万円減）は、障害者自立支援事業費3億4,289万円、老人福祉費2億728万円、人権交流プラザ管理費8,454万円等が増加したものの、社会福祉総務費15億6,703万円等が減少したためである。
- ② 児童福祉費（11億6,038万円増）は、母子福祉費4,164万円減少したものの、保育所費8億7,142万円、児童福祉総務費3億2,109万円等が増加したためである。
- ③ 生活保護費（6,198万円減）は、扶助費6,155万円、生活保護総務費42万円が減少したためである。
- ④ 他会計繰出（8,745万円増）は、国民健康保険費特別会計へ繰出2,229万円が減少したものの、後期高齢者医療費特別会計へ繰出7,709万円、介護保険費特別会計へ繰出2,644万円が増加したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費132億8,409万円は、障害者自立支援事業費62億435万円、社会福祉総務費22億7,057万円、老人福祉費33億8,141万円、身体障がい者福祉費7億3,237万円、人権交流プラザ管理費2億2,746万円、人権推進総務費1億7,793万円等である。

- ② 児童福祉費 174億7,791万円は、保育所費 100億9,904万円、児童福祉総務費 70億1,202万円、知的障害児通園施設費 1億3,066万円、母子生活支援施設費 1億3,034万円、母子福祉費 1億542万円等である。
- ③ 生活保護費 40億9,559万円は、扶助費 38億2万円、生活保護総務費 2億9,557万円である。
- ④ 他会計繰出 50億9,643万円は、介護保険費特別会計へ繰出 28億6,338万円、国民健康保険費特別会計へ繰出 15億5,828万円、後期高齢者医療費特別会計へ繰出 6億6,694万円等である。
- (ウ) 翌年度繰越額は 2億6,193万円であり、前年度(3億5,440万円)に比べ、9,247万円減少している。
- 内訳は社会福祉総務費 2億4,746万円、保育所費 1,296万円、児童福祉総務費 150万円である。
- (エ) 不用額は、7億3,738万円であり、前年度(9億7,650万円)に比べ、2億3,912万円減少している。
- 内訳は、扶助費(生活保護費)9,635万円、市立保育園運営費 9,314万円、私立保育園運営費 6,250万円、国民健康保険費特別会計へ繰出 5,824万円、低所得世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業費(繰越明許費) 5,096万円等である。

第4款 衛 生 費

支出済額は 79億5,921万円であり、前年度(83億569万円)に比べ、3億4,647万円、4.2%減少している。

予算現額 82億7,492万円に対する執行率は 96.2%であり、翌年度繰越額 2,040万円を勘案すると 96.4%となる。

当年度は、神谷清掃工場の解体に向けた調査を行っていた。

他会計繰出では、市立病院事業会計、水道事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	3,697,913	3,474,876	94.0	0	223,036	3,702,888	△ 228,012	△ 6.2
2 清 掃 費	2,322,178	2,307,812	99.4	0	14,365	2,096,911	210,900	10.1
3 他 会 計 繰 出	2,234,890	2,158,840	96.6	20,400	55,649	2,490,475	△ 331,634	△ 13.3
4 公 衆 衛 生 費	19,945	17,687	88.7	0	2,257	15,414	2,272	14.7
計	8,274,926	7,959,217	96.2	20,400	295,308	8,305,690	△ 346,473	△ 4.2

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費（2億2,801万円減）は、保健衛生総務費6,067万円、母子保健費3,083万円等が増加したものの、予防費3億5,286万円、保健所費1,221万円が減少したためである。
- ② 清掃費（2億1,090万円増）は、清掃総務費1,938万円が減少したものの、清掃工場管理費1億4,275万円、塵芥処理費6,991万円等が増加したためである。
- ③ 他会計繰出（3億3,163万円減）は、市立病院事業会計へ繰出2億6,722万円、水道事業会計への繰出6,440万円が減少したためである。
- ④ 公衆衛生費（227万円増）は、難病対策費221万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費34億7,487万円は、感染症予防接種費9億5,487万円、職員費7億2,881万円、健康増進事業費4億5,194万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（繰越明許費を含む。）1億4,337万円、出産・子育て応援交付金事業費1億3,670万円等である。
- ② 清掃費23億781万円は、ごみ収集委託費（繰越明許費を含む。）10億7,262万円、東部広域行政管理組合負担金7億1,268万円、ごみの減量化及び再資源化対策費1億1,613万円等である。
- ③ 他会計繰出21億5,884万円は、市立病院事業会計へ繰出10億8,997万円、水道事業会計へ繰出10億6,886万円である。
- ④ 公衆衛生費1,768万円は、難病対策事業費1,694万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は2,040万円であり、前年度（8,962万円）に比べ、6,922万円減少している。

内訳は、水道事業会計へ繰出である。

(エ) 不用額は2億9,530万円であり、前年度（4億5,295万円）に比べ、1億5,764万円減少している。

内訳は、感染症予防接種費1億936万円、市立病院事業会計への繰出5,564万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（繰越明許費を含む。）1,885万円、産業廃棄物対策費1,556万円等である。

第5款 農林水産業費

支出済額は36億2万円であり、前年度（34億7,569万円）に比べ、1億2,433万円、3.6%増加している。

予算現額40億7,286万円に対する執行率は88.4%であり、翌年度繰越額3億5,826万円を勘案すると97.2%となる。

当年度も、野生鳥獣被害防止事業、森づくり作業道整備事業、農業水利施設保全高度化事業等を行っていた。

他会計繰出では、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	1,504,170	1,242,197	82.6	208,232	53,740	1,242,000	196	0.0
2 林 産 業 費	932,193	807,652	86.6	67,366	57,175	612,225	195,426	31.9
3 水 産 業 費	265,059	178,737	67.4	82,668	3,652	224,212	△ 45,474	△ 20.3
4 他 会 計 繰 出	1,371,438	1,371,438	100	0	0	1,397,253	△ 25,815	△ 1.8
計	4,072,861	3,600,025	88.4	358,267	114,568	3,475,691	124,333	3.6

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 林産業費（1億9,542万円増）は、野生鳥獣被害防止事業費（繰越明許費を含む。）765万円、安蔵森林公園設備管理費506万円等が減少したものの、森林経営管理事業費（繰越明許費を含む。）9,379万円、森づくり作業道整備事業費（繰越明許費を含む。）5,536万円、市行造林維持管理費2,816万円等が増加したためである。
- ② 水産業費（4,547万円減）は、漁港施設維持管理事業費1,444万円等が増加したものの、漁港建設事業費（繰越明許費を含む。）3,990万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 農業費12億4,219万円は、多面的機能支払事業費1億9,035万円、中山間地域等直接支払事業費1億618万円、国土調査事業費（繰越明許費を含む。）9,884万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）8,822万円等である。
- ② 林産業費8億765万円は、森林経営管理事業費（繰越明許費を含む。）2億1,544万円、野生鳥獣被害防止事業費1億2,745万円、森づくり作業道整備事業費（繰越明許費を含む。）8,019万円、造林事業費6,538万円等である。
- ③ 水産業費1億7,873万円は、漁港施設維持管理事業費7,104万円、漁港建設事業費（繰越明許費を含む。）4,062万円等である。
- ④ 他会計繰出13億7,143万円は、下水道等事業会計への繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額は3億5,826万円であり、前年度（3億6,382万円）に比べ、555万円減少している。

内訳は、農業水利施設保全高度化事業費1億1,331万円、漁港建設事業費8,248万円、国土調査事業費5,637万円、林業・木材産業強化総合対策事業費3,896万円、県営事業負担金2,424万円、射撃場管理運営費1,821万円等である。

(エ) 不用額は1億1,456万円であり、前年度（2億590万円）に比べ、9,133万円減少している。

内訳は、森づくり作業道整備事業費（繰越明許費を含む。）2,319万円、造林事業費953万円、野生鳥獣被害防止事業費937万円、畜産振興対策事業費（繰越明許費を含む。）916万円等である。

第6款 商 工 費

支出済額は144億243万円であり、前年度（158億113万円）に比べ、13億9,870万円、8.9%減少している。

予算現額146億6,595万円に対する執行率は98.2%であり、翌年度繰越額9,317万円を勘案すると98.8%となる。

当年度は、脱炭素先行地域づくり事業の推進のため、地域エネルギー事業会社「株式会社スマートエネルギーとっとり」を設立した。

他会計繰出では、観光施設運営事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出を行っていた。

（単位：千円・％）

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 商 工 費	14,655,230	14,391,847	98.2	93,106	170,277	15,755,178	△ 1,363,331	△ 8.7
2 他 会 計 繰 出	10,723	10,592	98.8	67	63	45,961	△ 35,368	△ 77.0
計	14,665,953	14,402,439	98.2	93,173	170,341	15,801,139	△ 1,398,700	△ 8.9

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

商工費（13億6,333万円減）は、制度融資資金5億2,200万円、スマートエネルギータウン構想推進事業費1億3,750万円等が増加したものの、制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）17億4,958万円、再エネ・省エネ設備導入事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）1億5,128万円（皆減）等が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 商工費143億9,184万円は、制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）80億2,755万円、制度融資資金34億6,032万円、企業立地促進補助金5億411万円、各種金融対策利子補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）3億2,702万円、県産業振興機構貸付金2億5,897万円等である。

② 他会計繰出1,059万円は、観光施設運営事業費特別会計1,057万円、公設地方卸売市場事業費特別会計（繰越明許費）1万円への繰出である。

（ウ）翌年度繰越額は9,317万円であり、前年度（2億4,776万円）に比べ、1億5,459万円減少している。

内訳は、スマートエネルギータウン構想推進事業費9,310万円、公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出6万円である。

（エ）不用額は1億7,034万円であり、前年度（1億9,761万円）に比べ、2,727万円減少している。

内訳は、企業立地促進補助金7,524万円、スマートエネルギータウン構想推進事業費2,179万円、各種金融対策利子補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1,927万円

等である。

第7款 土 木 費

支出済額は68億2,584万円であり、前年度（64億6,088万円）に比べ、3億6,495万円、5.6%増加している。

予算現額83億5,112万円に対する執行率は81.7%であり、翌年度繰越額10億6,515万円を勘案すると94.5%となる。

当年度は、新規事業として鳥取駅周辺整備推進事業を行っていた。

他会計繰出は、土地区画整理費特別会計、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

（単位：千円・%）

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 土 木 管 理 費	561,037	456,211	81.3	85,027	19,798	468,834	△ 12,623	△ 2.7
2 道 路 橋 梁 費	2,984,778	2,336,985	78.3	373,314	274,478	1,869,361	467,624	25.0
3 河 川 費	689,019	385,775	56.0	192,871	110,372	409,140	△ 23,364	△ 5.7
4 港 湾 費	4,360	3,645	83.6	0	714	6,550	△ 2,905	△ 44.3
5 都 市 計 画 費	1,071,676	637,363	59.5	413,943	20,369	640,298	△ 2,934	△ 0.5
6 住 宅 費	479,023	445,154	92.9	0	33,868	490,104	△ 44,950	△ 9.2
7 他 会 計 繰 出	2,561,233	2,560,707	100.0	0	525	2,576,595	△ 15,888	△ 0.6
計	8,351,127	6,825,843	81.7	1,065,155	460,128	6,460,885	364,957	5.6

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 土木管理費（1,262万円減）は、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費1,106万円等が増加したものの、令和5年台風第7号被災対策事業費2,291万円（皆減）等が減少したためである。
- ② 道路橋梁費（4億6,762万円増）は、道路管理費（繰越明許費を含む。）6,571万円が減少したものの、除雪関係費（繰越明許費を含む。）4億2,582万円、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費を含む。）1億2,671万円等が増加したためである。
- ③ 河川費（2,336万円減）は、治水対策事業費（繰越明許費を含む。）7,840万円等が増加したものの、急傾斜地崩壊対策事業費（繰越明許費を含む。）5,607万円、普通河川改良事業費2,574万円等が減少したためである。
- ④ 港湾費（290万円減）は、鳥取港振興対策費290万円等が減少したためである。
- ⑤ 都市計画費（293万円減）は、鳥取駅周辺再整備推進事業費5,061万円、公園管理費2,770万

円等が増加したものの、公園整備費（繰越明許費を含む。）5,709万円、鳥取駅周辺にぎわい創出事業費2,108万円等が減少したためである。

⑥ 住宅費（4,495万円減）は、公営住宅等長寿命化対策費4,817万円等が増加したものの、ストック総合改善事業費1億4,985万円（皆減）等が減少したためである。

⑦ 他会計繰出（1,588万円減）は、下水道等事業会計へ繰出1,297万円等が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 土木管理費4億5,621万円は、職員費2億1,920万円、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費3,795万円、殿ダム対策費2,514万円である。

② 道路橋梁費23億3,698万円は、除雪関係費8億4,570万円、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費を含む。）6億4,622万円、道路管理費3億4,720万円、一般道補修費1億9,696万円である。

③ 河川費3億8,577万円は、治水対策事業費（繰越明許費を含む。）1億4,820万円、河川維持管理費5,175万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（繰越明許費を含む。）4,920万円、急傾斜地崩壊対策事業費（繰越明許費を含む。）4,923万円、樋門管理費3,567万円である。

④ 港湾費364万円は、鳥取港振興対策費350万円等である。

⑤ 都市計画費6億3,736万円は、公園管理費2億8,787万円、職員費1億3,132万円、公園整備費7,301万円、鳥取駅周辺再整備推進事業費5,061万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）2,608万円、維持管理費1,995万円、芝生化推進事業費1,905万円である。

⑥ 住宅費4億4,515万円は、住宅維持補修費1億4,434万円、公営住宅等長寿命化対策費1億2,341万円である。

⑦ 他会計繰出25億6,070万円は、下水道等事業会計へ繰出25億2,594万円、土地区画整理費特別会計へ繰出3,476万円である。

（ウ）翌年度繰越額は10億6,515万円であり、前年度（5億8,115万円）に比べ、4億8,400万円増加している。

内訳は、公園整備費3億8,603万円、地方道路整備交付金事業費3億6,974万円、治水対策事業費8,796万円、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費8,502万円、急傾斜地崩壊対策事業費7,030万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金3,461万円等である。

（エ）不用額は4億6,012万円であり、前年度（1億1,374万円）に比べ、3億4,638万円増加している。

内訳は、除雪関係費2億6,996万円、治水対策事業費（繰越明許費を含む。）2,970万円等である。

第8款 消 防 費

支出済額は27億544万円であり、前年度（26億1,988万円）に比べ、8,556万円、3.3%増加している。

予算現額28億7,623万円に対する執行率は94.1%であり、翌年度繰越額1億6,493万円を勘案す

ると99.8%となる。

当年度は、消防ポンプ車（2台）、小型ポンプ車付積載車（1台）及び小型ポンプ（3台）の更新を行っていた。

（単位：千円・％）

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	2,876,231	2,705,449	94.1	164,931	5,851	2,619,881	85,567	3.3

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費（4,659万円増）は、消防署庁舎等整備事業費1,887万円が皆減したものの、東部広域行政管理組合負担金6,547万円が増加したためである。
- ② 非常備消防費（2,803万円減）は、警防業務費19万円が増加したものの、消防団運営費2,260万円、消防団員退職報償金499万円等が減少したためである。
- ③ 消防施設費（7,066万円増）は、消防ポンプ等購入費5,801万円、消防施設等整備費675万円、消火栓設置費等（水道事業会計繰出事業費）589万円が増加したためである。
- ④ 水防費（365万円減）は、水防警備・資材費等が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費23億8,105万円は、東部広域行政管理組合負担金23億8,105万円である。
- ② 非常備消防費1億4,462万円は、団員報酬4,651万円、消防団運営費4,278万円、警防業務費2,556万円、消防団員退職報償金1,906万円、車両機材費1,068万円である。
- ③ 消防施設費1億7,890万円は、消防ポンプ等購入費8,493万円、消火栓設置費等（水道事業会計繰出事業費）6,819万円、消防施設等整備費2,577万円である。

（ウ）翌年度繰越額は1億6,493万円であり、前年度（2,541万円）に比べ、1億3,952万円増加している。

内訳は、消防署庁舎等整備事業費、消防施設等整備費である。

（エ）不用額は585万円であり、前年度（1,884万円）に比べ、1,299万円減少している。

内訳は、消防団員退職報償金311万円、水防警備・資材費等66万円等である。

第9款 教 育 費

支出済額は87億2,028万円であり、前年度（93億4,812万円）に比べ、6億2,784万円、6.7%減少している。

予算現額93億3,618万円に対する執行率は、93.4%であり、翌年度繰越額9,472万円を勘案すると94.4%となる。

当年度は、鳥取城跡中ノ御門渡櫓門の復元工事が令和7年3月に竣工した。

(単位：千円・％)

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 教育総務費	1,532,794	1,474,060	96.2	0	58,733	1,209,572	264,487	21.9
2 小 学 校 費	1,425,818	1,305,319	91.5	11,361	109,137	1,085,257	220,062	20.3
3 中 学 校 費	1,651,488	1,395,353	84.5	0	256,135	1,724,770	△ 329,417	△ 19.1
4 社会教育費	1,995,709	1,864,670	93.4	83,364	47,674	2,550,845	△ 686,175	△ 26.9
5 保健体育費	2,601,086	2,557,451	98.3	0	43,634	2,676,662	△ 119,211	△ 4.5
6 幼 稚 園 費	129,287	123,431	95.5	0	5,855	101,018	22,412	22.2
計	9,336,182	8,720,285	93.4	94,725	521,172	9,348,127	△ 627,842	△ 6.7

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費（2億6,448万円増）は、私立学校振興費3,625万円が減少したものの、教育振興費2億8,089万円、事務局費1,967万円等が増加したためである。
- ② 小学校費（2億2,006万円増）は、学校管理費1億1,577万円、教育振興費9,506万円、学校建設費922万円が増加したためである。
- ③ 中学校費（3億2,941万円減）は、学校管理費1,490万円が増加したものの、学校建設費3億4,122万円、教育振興費310万円が減少したためである。
- ④ 社会教育費（6億8,617万円減）は、社会教育総務費9,543万円、文化振興費8,222万円等が増加したものの、公民館費8億8,865万円（皆減）等が減少したためである。
- ⑤ 保健体育費（1億1,921万円減）は、学校保健費859万円が増加したものの、体育施設費1億2,448万円等が減少したためである。
- ⑥ 幼稚園費（2,241万円増）は、会計年度任用職員報酬等1,494万円、職員費（公立幼稚園）735万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費14億7,406万円は、学校図書館活用推進事業費1億8,107万円、小中学校空調設備整備事業費1億7,118万円（繰越明許費）、特別支援教育推進事業費1億5,168万円、G I G Aスクール構想事業費9,954万円等である。
- ② 小学校費13億531万円は、通信及び光熱水費2億6,567万円、学校管理事務費1億9,201万円、教材費1億8,305万円、学校維持補修費1億6,899万円（繰越明許費を含む。）等である。
- ③ 中学校費13億9,535万円は、大規模改造事業費（中学校）（繰越明許費）9億95万円、教材費1億3,005万円、通信及び光熱水費1億2,789万円等である。
- ④ 社会教育費18億6,467万円は、鳥取城跡保存修理事業費3億16万円、歴史博物館管理費1億4,067万円、社会教育施設管理費9,989万円、文化センター施設管理委託費9,060万円等

である。

⑤ 保健体育費 25 億 5,745 万円は、学校給食運営事業費 8 億 7,522 万円、体育施設管理費 5 億 9,604 万円、給食調理委託費 4 億 5,459 万円、地区体育館管理費 1 億 1,694 万円等である。

⑥ 幼稚園費 1 億 2,343 万円は、職員費（公立幼稚園）8,252 万円、会計年度任用職員報酬等 3,061 万円等である。

（ウ）翌年度繰越額は 9,472 万円であり、前年度（16 億 987 万円）に比べ 15 億 1,515 万円減少している。

内訳は、社会教育費（文化振興費、文化財保護費、社会教育施設管理費）8,336 万円、小学校費（学校管理費）1,136 万円である。

（エ）不用額は 5 億 2,117 万円であり、前年度（5 億 401 万円）に比べ 1,715 万円増加している。

内訳は、大規模改造事業費（中学校）（繰越明許費）2 億 1,340 万円、学校維持補修費（小学校費）（繰越明許費含む。）3,224 万円、大規模改造事業費（小学校）（繰越明許費）3,128 万円等である。

第10款 災害復旧費

支出済額は 23 億 6,477 万円であり、前年度（21 億 131 万円）に比べ、2 億 6,345 万円、12.5% 増加している。

予算現額 64 億 2,903 万円に対する執行率は 36.8% であり、翌年度繰越額 22 億 8,669 万円を勘案すると 72.4% となる。

当年度は、令和 5 年 8 月の台風第 7 号等における災害被害に対する復旧事業を行っていた。

（単位：千円・%）

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 災 害 復 旧 費	6,429,031	2,364,778	36.8	2,286,695	1,777,557	2,101,319	263,458	12.5

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費（2 億 6,345 万円増）は、農林水産業施設災害復旧費（繰越明許費を含む。）2,775 万円が減少したものの、公共土木災害復旧費（繰越明許費を含む。）2 億 8,535 万円、公立学校施設災害復旧費（繰越明許費を含む。）586 万円が増加したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費 23 億 6,477 万円は、公共土木災害復旧費（繰越明許費を含む。）12 億 8,057 万円、農林水産業施設災害復旧費（繰越明許費を含む。）10 億 4,200 万円、公立学校施設災害復旧費（繰越明許費）4,220 万円である。

（ウ）翌年度繰越額は 22 億 8,669 万円であり、前年度（26 億 468 万円）に比べ 3 億 1,799 万円減少している。

内訳は農林水産業施設災害復旧費12億5,684万円、公共土木災害復旧費10億2,985万円である。

(エ) 不用額は17億7,755万円であり、前年度(10億3,570万円)に比べ7億4,184万円増加している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費(繰越明許費を含む。)14億2,924万円、公共土木災害復旧費(繰越明許費を含む。)3億3,026万円、公立学校施設災害復旧費(繰越明許費)1,805万円である。

第11款 公 債 費

支出済額は97億7,346万円で、前年度(111億811万円)に比べ、13億3,465万円、12.0%減少している。

予算現額97億7,843万円に対する執行率は、99.9%である。

(単位：千円・%)

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	9,778,432	9,773,460	99.9	0	4,971	11,108,118	△ 1,334,658	△ 12.0

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

公債費(13億3,465万円減)は、利子1,981万円が増加したものの、元金13億5,445万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

元金92億5,196万円、利子5億2,147万円(うち長期借入金分5億1,488万円)である。

第12款 予 備 費

当初予算3,000万円のうち、他費目へ充用した額は25万円であった。

(単位：千円・%)

項	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 予 備 費	29,741	0	0	0	29,741	0	0	-

３ 特 別 会 計

【総 括】

歳入歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C) / (A)	差 引 額 (B) - (C)
6 年 度	44,507,969,000	43,496,789,684	97.7	42,379,073,179	95.2	1,117,716,505
5 年 度	44,587,974,000	42,225,465,034	94.7	41,366,712,508	92.8	858,752,526
比 増 減 額	△ 80,005,000	1,271,324,650		1,012,360,671		258,963,979
較 増 減 率	△ 0.2	3.0		2.4		

(注) 収入済額には、調定外誤納金（６年度10,215,878円、５年度8,603,805円）を含む。

ア 歳 入

会計別歳入決算の内訳

(単位：千円・％)

区 分	6 年 度							5 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率			増 減 額 (G) = (C) - (F)	増減率 (G) / (F)
						予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)			
1 土地区画整理費	35,362	37,017	37,017	0	0	104.7	100	38,648	△ 1,631	△ 4.2
2 公設地方卸売 市場事業費	2,853,179	2,237,715	2,020,913	0	216,802	70.8	90.3	797,380	1,223,533	153.4
3 国民健康保険費	17,919,312	17,853,119	17,612,925	49,970	194,502	98.3	98.7	18,046,412	△ 433,486	△ 2.4
4 高齢者・障害者 住宅整備資金 貸付事業費	1,635	4,563	1,624	0	2,939	99.4	35.6	447	1,176	263.0
5 土地取得費	558	557	557	0	0	100.0	100	66	490	734.4
6 墓苑事業費	33,315	36,196	36,196	0	0	108.6	100	26,789	9,406	35.1
7 介護保険費	20,486,415	20,666,839	20,632,929	5,639	31,933	100.7	99.8	20,577,326	55,602	0.3
8 財産区管 理事業費	15,849	15,719	15,719	0	0	99.2	100	20,230	△ 4,510	△ 22.3
9 温泉事業費	52,037	53,799	53,669	56	73	103.1	99.8	62,544	△ 8,874	△ 14.2
10 観光施設運営 事業費	19,740	19,677	19,677	0	0	99.7	100	28,384	△ 8,706	△ 30.7
11 後期高齢 者医療費	3,000,541	2,988,047	2,978,072	1,024	11,224	99.3	99.7	2,520,792	457,279	18.1
12 電気事業費	38,581	38,923	38,923	0	0	100.9	100	28,566	10,357	36.3
13 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	51,445	60,982	48,562	1,884	10,535	94.4	79.6	77,875	△ 29,312	△ 37.6
計	44,507,969	44,013,159	43,496,789	58,574	468,011	97.7	98.8	42,225,465	1,271,324	3.0

(ア) 収入済額は434億9,678万円であり、前年度（422億2,546万円）に比べ、12億7,132万円、3.0%増加している。

(イ) 収入未済額は4億6,801万円であり、前年度（8億4,167万円）に比べ、3億7,366万円、

44.4%減少している。

(ウ) 不納欠損額は5,857万円であり、前年度（8,235万円）に比べ、2,377万円、28.9%減少している。

イ 歳 出

会計別歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度					5 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)		増 減 額 (E) = (B) - (D)	増 減 率 (E) / (D)
1 土 地 区 画 整 理 費	35,362	35,359	100.0	0	2	38,648	△ 3,289	△ 8.5
2 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	2,853,179	2,018,782	70.8	832,969	1,427	797,380	1,221,402	153.2
3 国 民 健 康 保 険 費	17,919,312	17,303,867	96.6	0	615,444	18,014,090	△ 710,223	△ 3.9
4 高 齢 者・障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	1,635	1,624	99.4	0	10	336	1,288	383.5
5 土 地 取 得 費	558	557	100.0	0	* 0	66	490	734.4
6 墓 苑 事 業 費	33,315	31,986	96.0	0	1,328	21,586	10,399	48.2
7 介 護 保 険 費	20,486,415	19,855,564	96.9	0	630,850	19,788,106	67,458	0.3
8 財 産 区 管 理 事 業 費	15,849	5,781	36.5	0	10,067	9,595	△ 3,813	△ 39.7
9 温 泉 事 業 費	52,037	50,348	96.8	0	1,688	57,015	△ 6,667	△ 11.7
10 観 光 施 設 運 営 事 業 費	19,740	19,677	99.7	0	62	28,384	△ 8,706	△ 30.7
11 後 期 高 齢 者 医 療 費	3,000,541	2,972,339	99.1	0	28,201	2,515,508	456,831	18.2
12 電 気 事 業 費	38,581	38,148	98.9	0	432	27,792	10,356	37.3
13 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	51,445	45,036	87.5	0	6,408	68,201	△ 23,165	△ 34.0
計	44,507,969	42,379,073	95.2	832,969	1,295,926	41,366,712	1,012,360	2.4

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は423億7,907万円であり、前年度（413億6,671万円）に比べ、10億1,236万円、2.4%増加している。

(イ) 翌年度繰越額は8億3,296万円であり、前年度（19億7,979万円）に比べ、11億4,682万円、57.9%減少している。

(ウ) 不用額は12億9,592万円であり、前年度（12億4,146万円）に比べ、5,445万円、4.4%増加している。

(1) 土地区画整理費

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度		35,362	37,017	104.7	35,359	100.0	1,658
5 年 度		38,652	38,648	100.0	38,648	100.0	0
比 較	増 減 額	△ 3,290	△ 1,631		△ 3,289		1,658
	増 減 率	△ 8.5	△ 4.2		△ 8.5		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度								5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
1 繰 入 金	35,288	34,762	34,762	0	0	98.5	100	37,674	△ 2,912	△ 7.7	
3 諸 収 入	74	2,255	2,255	0	0	3,048.4	100	974	1,281	131.5	
計	35,362	37,017	37,017	0	0	104.7	100	38,648	△ 1,631	△ 4.2	

(ア) 収入済額は3,701万円であり、前年度(3,864万円)に比べ、163万円、4.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金(291万円減)は、一般会計繰入金が減少したためである。
- ② 諸収入(128万円増)は、千代水第二地区保留地払下収入等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金3,476万円は、一般会計繰入金である。
- ② 諸収入225万円は、千代水第二地区留保地払下収入等である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	6 年 度						5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			増 減 額	増減率
1 区 画 整 理 費	598	597	99.8	0	* 0		974	△ 377	△ 38.7
2 公 債 費	34,763	34,762	100.0	0	* 0		37,674	△ 2,912	△ 7.7
3 予 備 費	1	0	-	0	1		0	0	-
計	35,362	35,359	100.0	0	2		38,648	△ 3,289	△ 8.5

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は3,535万円であり、前年度(3,864万円)に比べ、328万円、8.5%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 区画整理費(37万円減)は、千代水第二土地区画整理費が減少したためである。

② 公債費(291万円減)は、公債費291万円(うち元金236万円、利子54万円)が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 区画整理費59万円は、千代水第二土地区画整理費である。

② 公債費3,476万円は、元金3,191万円及び利子284万円である。

(2) 公設地方卸売市場事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度	2,853,179	2,020,913	70.8	2,018,782	70.8	2,131
5 年 度	2,778,931	797,380	28.7	797,380	28.7	0
比 増 減 額	74,248	1,223,533		1,221,402		2,131
較 増 減 率	2.7	153.4		153.2		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使用料及び 手 数 料	40,417	41,121	41,121	0	0	101.7	100	32,848	8,273	25.2
3 諸 収 入	1	1	1	0	0	133.7	100	* 0	1	2628.6
4 繰 入 金	83	15	15	0	0	18.2	100	29,565	△ 29,550	△ 99.9
5 市 債	2,038,400	1,422,300	1,422,300	0	0	69.8	100	551,600	870,700	157.8
6 国庫支出金	774,278	774,278	557,476	0	216,802	72.0	72.0	183,367	374,109	204.0
計	2,853,179	2,237,715	2,020,913	0	216,802	70.8	90.3	797,380	1,223,533	153.4

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は20億2,091万円であり、前年度(7億9,738万円)に比べ、12億2,353万円、153.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 繰入金(2,955万円減)は、一般会計繰入金が減少したためである。

② 市債（８億7,070万円増）は、市場事業債（繰越明許費）が増加したためである。

③ 国庫支出金（３億7,410万円増）は、商工費交付金（繰越明許費）が増加したためである。

（ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 使用料及び手数料4,112万円は、市場使用料である。

② 市債14億2,230万円は、市場事業債（繰越明許費）である。

③ 国庫支出金５億5,747万円は、再整備事業に係る国交付金である。

イ 歳 出

（単位：千円・％）

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 市 場 費	2,843,835	2,009,539	70.7	832,969	1,326	794,292	1,215,246	153.0
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
3 公 債 費	9,194	9,193	100.0	0	* 0	3,087	6,105	197.8
4 積 立 金	50	50	100	0	0	0	50	皆増
計	2,853,179	2,018,782	70.8	832,969	1,427	797,380	1,221,402	153.2

（注）「＊」は、1,000円未満の金額を表す。

（ア）支出済額は20億1,878万円であり、前年度（7億9,738万円）に比べ、12億2,140万円、153.2%増加している。これは、市場費等が増加したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 市場費20億953万円は、市場管理費（繰越明許費含む。）である。

② 公債費919万円は、元金243万円及び利子675万円である。

（ウ）翌年度繰越金は8億3,296万円であり、前年度に比べ11億4,682万円減少している。

内訳は、市場管理費（管理運営費等）8億3,296万円である。

（エ）不用額は142万円であり、前年度（175万円）に比べ、33万円減少している。

(3) 国民健康保険費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度	17,919,312	17,612,925	98.3	17,303,867	96.6	309,058
5 年 度	18,609,437	18,046,412	97.0	18,014,090	96.8	32,321
比 増 減 額	△ 690,125	△ 433,487		△ 710,223		123,637
較 増 減 率	△ 3.7	△ 2.4		△ 3.9		

【事業勘定】

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度								5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増減率	
						予算比	調定比				
1 国 民 健 康 保 険 料	2,588,209	2,936,673	2,697,252	49,787	193,912	104.2	91.8	2,744,017	△ 46,765	△ 1.7	
2 一 部 負 担 金	2	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,700	1,570	1,570	0	0	92.4	100	1,663	△ 92	△ 5.6	
4 国 庫 支 出 金	16,977	16,977	16,977	0	0	100	100	488	16,488	3378.3	
5 県 支 出 金	13,515,750	13,150,033	13,150,033	0	0	97.3	100	13,287,287	△ 137,254	△ 1.0	
7 繰 越 金	10,589	8,755	8,755	0	0	82.7	100	69,796	△ 61,040	△ 87.5	
8 諸 収 入	17,503	42,107	41,334	182	589	236.2	98.2	14,200	27,134	191.1	
11 財 産 収 入	370	369	369	0	0	99.8	100	49	319	649.1	
13 繰 入 金	1,607,129	1,548,949	1,548,949	0	0	96.4	100	1,780,802	△ 231,852	△ 13.0	
計	17,758,229	17,705,436	17,465,243	49,970	194,502	98.4	98.6	17,898,304	△ 433,061	△ 2.4	

(注) 収入済額には、調定外誤納金4,279千円を含む。

(ア) 収入済額は174億6,524万円であり、前年度(178億9,830万円)に比べ、4億3,306万円、2.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国民健康保険料(4,676万円減)は、一般被保険者国民健康保険料が減少したためである。
- ② 県支出金(1億3,725万円減)は、保険給付費等交付金が減少したためである。
- ③ 繰入金(2億3,185万円減)は、基金繰入金が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは次のとおりである。

- ① 国民健康保険料26億9,725万円は、一般被保険者国民健康保険料である。
- ② 県支出金131億5,003万円は、保険給付費等交付金である。

(エ) 収入未済額は1億9,450万円であり、前年度(2億1,431万円)に比べ、1,981万円、9.2%減少している。

(オ) 不納欠損額は4,997万円であり、前年度(6,220万円)に比べ、1,223万円、19.7%減少している。

(カ) 国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりであり、収納率は91.7%で、前年度(90.9%)に比べ、0.8ポイント上昇している。

保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分			6 年 度					
			調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損 処 分 額 (C)	収入済額のうち 調定外誤納金 (D)	収納率 $((B)-(D))/(A)$	収入未済額 $(A)-(B)-(C)+(D)$
一 般 被 保 険 者 分	現 年 分	6 年 度	2,726,680	2,626,513	0	4,227	96.2	104,394
		5 年 度	2,775,021	2,668,575	0	3,325	96.0	109,771
		差引増減	△ 48,340	△ 42,061	0	902	0.2	△ 5,376
	滞納繰越分	6 年 度	209,992	70,738	49,787	51	33.7	89,517
		5 年 度	240,046	75,442	61,943	95	31.4	102,756
		差引増減	△ 30,053	△ 4,703	△ 12,155	△ 43	2.3	△ 13,238
	計	6 年 度	2,936,673	2,697,252	49,787	4,279	91.7	193,912
		5 年 度	3,015,067	2,744,017	61,943	3,420	90.9	212,527
		差引増減	△ 78,394	△ 46,765	△ 12,155	858	0.8	△ 18,615

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	337,911	320,868	95.0	0	17,042	304,762	16,105	5.3
2 保 険 給 付 費	13,335,157	12,896,501	96.7	0	438,655	13,066,608	△ 170,106	△ 1.3
3 積 立 金	370	369	99.8	0	* 0	49	319	649.1
5 諸 支 出 金	42,898	23,498	54.8	0	19,399	19,441	4,057	20.9
6 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,779,730	3,779,728	100.0	0	1	4,359,788	△ 580,059	△ 13.3
12 共 同 事 業 拠 出 金	10	0	0	0	10	* 0	* △ 0	皆減
13 保 健 事 業 費	162,153	145,413	89.7	0	16,739	138,898	6,514	4.7
15 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	-
計	17,758,229	17,166,379	96.7	0	591,849	17,889,549	△ 723,169	△ 4.0

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は171億6,637万円であり、前年度(178億8,954万円)に比べ、7億2,316万円、4.0%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費(1,610万円増)は、運営協議会費が7千円減少したものの、総務管理費890万円等が増加したためである。
- ② 保険給付費(1億7,010万円減)は、高額療養費2,548万円が増加したものの、療養諸費1億9,505万円等が減少したためである。
- ③ 諸支出金(405万円増)は、償還金及び還付加算金218万円が減少したものの、繰出金624万円が増加したためである。
- ④ 国民健康保険事業費納付金(5億8,005万円減)は、介護納付金分68万円が増加したものの、医療給付費分5億7,771万円等が減少したためである。
- ⑤ 保健事業費(651万円増)は、[項]保健事業費192万円が減少したものの、特定健康診査等事業費844万円が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

- ① 保険給付費128億9,650万円は、療養諸費110億3,983万円、高額療養費18億1,970万円、出産育児諸費2,949万円である。
- ② 国民健康保険事業費納付金37億7,972万円は、医療給付費分23億6,274万円、後期高齢者支援金等分10億9,702万円、介護納付金分3億1,996万円である。

(エ) 不用額は5億9,184万円であり、前年度(5億7,343万円)に比べ、1,841万円増加している。
内訳は、療養諸費3億2,883万円、高額療養費1億156万円、予備費1億円等である。

【直診勘定】

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 診 療 収 入	96,520	83,937	83,937	0	0	87.0	100	87,455	△ 3,518	△ 4.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	120	70	70	0	0	58.3	100	117	△ 47	△ 40.2
3 繰 入 金	27,156	25,035	25,035	0	0	92.2	100	18,233	6,801	37.3
4 繰 越 金	23,566	23,565	23,565	0	0	100.0	100	28,917	△ 5,351	△ 18.5
5 諸 収 入	11,670	13,957	13,957	0	0	119.6	100	13,382	574	4.3
11 財 産 収 入	4	3	3	0	0	92.3	100	* 0	3	756.4
15 県 支 出 金	2,047	1,112	1,112	0	0	54.3	100	0	1,112	皆増
計	161,083	147,682	147,682	0	0	91.7	100	148,107	△ 425	△ 0.3

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は1億4,768万円であり、前年度(1億4,810万円)に比べ、42万円、0.3%減少している。

これは、繰入金680万円等が増加したものの、繰越金535万円、診療収入351万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 診療収入8,393万円は、医科外来収入5,285万円、歯科外来収入3,108万円である。
- ② 繰入金2,503万円は、国保事業勘定繰入金1,570万円、一般会計繰入金933万円である。
- ③ 諸収入1,395万円は、人間ドック、各種健診等に係る雑入である。

イ 歳 出

(単位：千円・％)

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	98,554	90,453	91.8	0	8,100	82,466	7,987	9.7
2 医 業 費	58,638	45,144	77.0	0	13,493	40,183	4,961	12.3
4 公 債 費	1,887	1,885	99.9	0	1	1,880	5	0.3
5 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	-
6 積 立 金	4	3	92.3	0	* 0	* 0	3	756.4
7 諸 支 出 金	0	0	-	0	0	11	△ 11	皆減
計	161,083	137,488	85.4	0	23,594	124,541	12,946	10.4

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は1億3,748万円であり、前年度(1億2,454万円)に比べ、1,294万円、10.4%増加している。

これは諸支出金1万円が減少したものの、総務費798万円、医業費496万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務費9,045万円は、医科施設管理費4,610万円、歯科施設管理費4,435万円である。

② 医業費4,514万円は、医科医業費3,843万円、歯科医業費671万円である。

(ウ) 不用額は2,359万円であり、前年度(2,190万円)に比べ、169万円増加している。

内訳は、医科医業費1,163万円等である。

(4) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度	1,635	1,624	99.4	1,624	99.4	0
5 年 度	345	447	129.7	336	97.4	111
比 較	増 減 額	1,290	1,176	1,288	△ 111	
	増 減 率	373.9	263.0	383.5		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
勘定	款	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増減額	増減率
							予算比	調定比			
高齢者住宅整備資金	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰 越 金	111	111	111	0	0	100.5	100	117	△ 6	△ 5.1
	3 諸 収 入	1,523	4,452	1,512	0	2,939	99.3	34.0	330	1,182	358.4
	4 市 債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	1,634	4,563	1,624	0	2,939	99.4	35.6	447	1,176	263.0
障害者住宅整備資金	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰 越 金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	3 諸 収 入	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
	4 市 債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計		1,635	4,563	1,624	0	2,939	99.4	35.6	447	1,176	263.0

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

収入済額は162万円であり、前年度(44万円)に比べ、117万円、263.0%増加している。

収入未済額は293万円であり、前年度(445万円)に比べ、151万円減少している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

収入済額はなかった。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度					5 年 度	比 較	
勘定	款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額	増減額	増減率
高齢者住宅整備資金	1 高齢者住宅整備資金貸付事業費	7	0	0	0	7	0	0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	4 諸 支 出 金	1,626	1,624	99.9	0	1	336	1,288	383.5
	計	1,634	1,624	99.4	0	9	336	1,288	383.5
障害者住宅整備資金	1 障害者住宅整備資金貸付事業費	0	0	-	0	0	0	0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	計	1	0	0	0	1	0	0	-
合 計		1,635	1,624	99.4	0	10	336	1,288	383.5

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

支出済額は162万円であり、前年度(33万円)に比べ、128万円、383.5%増加している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

支出済額はなかった。

(5) 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度	558	557	100.0	557	100.0	0
5 年 度	67	66	99.8	66	99.8	0
比 較	増 減 額	491		490		0
	増 減 率	732.8		734.4		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 財 産 収 入	558	557	557	0	0	100.0	100	66	490	734.4

(ア) 収入済額は55万円であり、前年度(6万円)と比べ、49万円、734.4%増加している。

(イ) 収入済額55万円は、土地開発基金運用収入である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 土地取得事業費	558	557	100.0	0	* 0	66	490	734.4

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は55万円であり、前年度(6万円)と比べ、49万円、734.4%増加している。

(イ) 支出済額55万円は、事務費(積立金)である。

(6) 墓苑事業費

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度		33,315	36,196	108.6	31,986	96.0	4,210
5 年 度		23,112	26,789	115.9	21,586	93.4	5,203
比 較	増 減 額	10,203	9,406		10,399		△ 993
	増 減 率	44.1	35.1		48.2		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 使 用 料 及 び 手 数 料	28,092	30,973	30,973	0	0	110.3	100	23,469	7,503	32.0
2 繰 越 金	5,203	5,203	5,203	0	0	100.0	100	3,317	1,885	56.8
4 財 産 収 入	20	19	19	0	0	97.8	100	2	17	780.8
計	33,315	36,196	36,196	0	0	108.6	100	26,789	9,406	35.1

(ア) 収入済額は3,619万円であり、前年度(2,678万円)に比べ、940万円、35.1%増加している。

これは、使用料及び手数料750万円、繰越金188万円が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、墓地使用料3,097万円である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	6 年 度						5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額		増減率	
1 墓 苑 費	28,298	27,069	95.7	0	1,228	17,906	9,162	51.2	
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-	
3 積 立 金	4,917	4,917	100	0	0	3,680	1,237	33.6	
計	33,315	31,986	96.0	0	1,328	21,586	10,399	48.2	

(ア) 支出済額は3,198万円であり、前年度(2,158万円)に比べ、1,039万円、48.2%増加している。

これは、墓苑費916万円、積立金123万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、第二いなば墓苑用地取得費1,751万円、積立金491万円等である。

(ウ) 不用額は132万円であり、前年度(152万円)に比べ、20万円減少している。

(7) 介護保険費

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度		20,486,415	20,632,929	100.7	19,855,564	96.9	777,364
5 年 度		20,282,715	20,577,326	101.5	19,788,106	97.6	789,220
比 較	増 減 額	203,700	55,602		67,458		△ 11,855
	増 減 率	1.0	0.3		0.3		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 介護保険料	3,989,719	4,073,710	4,045,101	5,639	26,632	101.4	99.3	4,109,045	△ 63,944	△ 1.6
2 使用料及び手数料	2,849	2,686	2,686	0	* 0	94.3	100.0	2,754	△ 68	△ 2.5
3 国庫支出金	4,572,226	4,710,123	4,710,123	0	0	103.0	100	4,669,951	40,172	0.9
4 支払基金交付金	5,181,136	5,181,142	5,181,142	0	0	100.0	100	5,016,337	164,805	3.3
5 県支出金	2,831,451	2,784,029	2,784,029	0	0	98.3	100	2,759,637	24,392	0.9
6 財産収入	659	658	658	0	0	99.9	100	70	587	832.9
7 繰入金	3,113,861	3,113,860	3,113,860	0	0	100.0	100	2,869,514	244,345	8.5
8 繰越金	789,221	789,220	789,220	0	0	100.0	100	1,089,556	△ 300,335	△ 27.6
9 諸収入	5,293	11,408	6,107	0	5,300	115.4	53.5	60,459	△ 54,351	△ 89.9
計	20,486,415	20,666,839	20,632,929	5,639	31,933	100.7	99.8	20,577,326	55,602	0.3

(注) 1 介護保険料収入済額には、調定外誤納金3,662千円を含む。

2 「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は206億3,292万円であり、前年度(205億7,732万円)に比べ、5,560万円、0.3%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫支出金(4,017万円増)は、保険者機能強化推進交付金697万円等が減少したものの、介護給付費負担金2,952万円、調整交付金1,907万円等が増加したためである。
- ② 支払基金交付金(1億6,480万円増)は、介護給付費交付金1億6,197万円、地域支援事業支援交付金283万円が増加したためである。
- ③ 繰入金(2億4,434万円増)は、地域支援事業繰入金(包括的支援事業)3,047万円等が減少したものの、介護給付費繰入金6,828万円、介護給付費等準備基金繰入金2億1,789万円等が

増加したためである。

- ④ 繰越金（3億33万円減）は、前年度繰越金が減少したためである。

（ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 介護保険料40億4,510万円は、介護保険料（現年度分）40億2,974万円、介護保険料（滞納繰越分）1,536万円である。
- ② 国庫支出金47億1,012万円は、介護給付費負担金34億5,950万円、調整交付金10億1,461万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）1億3,583万円、同（包括的支援事業）3,968万円等である。
- ③ 支払基金交付金51億8,114万円は、介護給付費交付金50億2,762万円、地域支援事業支援交付金1億5,352万円である。
- ④ 県支出金27億8,402万円は、介護給付費負担金26億8,767万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）6,576万円、同（包括的支援事業）1,984万円等である。
- ⑤ 繰入金31億1,386万円は、介護給付費繰入金23億2,760万円、一般会計繰入金2億4,644万円、低所得者保険料軽減繰入金1億8,278万円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）7,762万円、同（包括的支援事業）1,732万円等である。
- ⑥ 繰越金7億8,922万円は、前年度繰越金である。
- ⑦ 諸収入610万円は、返納金511万円、第1号被保険者延滞金97万円等である。

（エ）収入未済額は3,193万円であり、前年度（4,047万円）に比べ、853万円、21.1%減少している。
内訳は、介護保険料2,663万円、返納金529万円等である。

（オ）不納欠損額は563万円であり、前年度（1,781万円）に比べ、1,218万円、68.4%減少している。

（カ）介護保険料の収納率は99.2%であり、前年度（99.0%）に比べ、0.2ポイント上昇している。
収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損 処 分 額 (C)	収入済額のうち 調定外誤納金 (D)	収 納 率 ((B)-(D))/(A)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)
現年度分	6 年 度	4,038,884	4,029,741	0	3,624	99.7	12,767
	5 年 度	4,104,767	4,091,725	0	2,826	99.6	15,868
	差引増減	△ 65,882	△ 61,984	0	797	0.1	△ 3,100
滞納繰越分	6 年 度	34,826	15,360	5,639	38	44.0	13,864
	5 年 度	43,887	17,319	7,308	42	39.4	19,301
	差引増減	△ 9,061	△ 1,959	△ 1,669	△ 4	4.6	△ 5,436
計	6 年 度	4,073,710	4,045,101	5,639	3,662	99.2	26,632
	5 年 度	4,148,654	4,109,045	7,308	2,868	99.0	35,169
	差引増減	△ 74,943	△ 63,944	△ 1,669	793	0.2	△ 8,536

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰 越 額	不用 額		増 減 額	増減率
1 総 務 費	247,797	240,509	97.1	0	7,287	241,906	△ 1,396	△ 0.6
2 保 険 給 付 費	18,620,819	18,076,801	97.1	0	544,017	17,667,560	409,240	2.3
4 積 立 金	195,369	195,368	100.0	0	* 0	297,703	△ 102,335	△ 34.4
5 諸 支 出 金	689,637	688,261	99.8	0	1,375	942,672	△ 254,410	△ 27.0
6 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
9 地域支援事業費	722,793	654,623	90.6	0	68,169	638,262	16,360	2.6
計	20,486,415	19,855,564	96.9	0	630,850	19,788,106	67,458	0.3

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は198億5,556万円であり、前年度(197億8,810万円)に比べ、6,745万円、0.3%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保険給付費(4億924万円増)は、介護サービス等諸費3億7,961万円、介護予防サービス等諸費2,940万円等が増加したためである。
- ② 積立金(1億233万円減)は、介護給付費準備基金積立金が減少したためである。
- ③ 諸支出金(2億5,441万円減)は、[目]償還金2億1,550万円、繰出金3,618万円等が減少

したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費 2 億 4,050 万円は、介護認定審査費 1 億 2,611 万円、一般管理費 9,995 万円、賦課徴収費 1,443 万円である。
- ② 保険給付費 180 億 7,680 万円は、介護サービス等諸費 175 億 8,180 万円、介護予防サービス等諸費 4 億 7,284 万円、審査支払手数料 2,215 万円である。
- ③ 積立金 1 億 9,536 万円は、介護給付費準備基金積立金である。
- ④ 諸支出金 6 億 8,826 万円は、償還金及び還付加算金 5 億 1,699 万円、繰出金 1 億 7,127 万円である。
- ⑤ 地域支援事業費 6 億 5,462 万円は、介護予防・日常生活支援総合事業費 5 億 2,017 万円、包括的支援事業費 8,026 万円、任意事業費 5,418 万円である。

(エ) 不用額は 6 億 3,085 万円であり、前年度（4 億 9,460 万円）に比べ、1 億 3,624 万円、27.5% 増加している。

内訳は、介護サービス等諸費 5 億 4,304 万円、介護予防・日常生活支援総合事業費 4,733 万円、包括的支援事業費 1,399 万円等である。

(8) 財産区管理事業費

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度		15,849	15,719	99.2	5,781	36.5	9,938
5 年 度		20,310	20,230	99.6	9,595	47.2	10,634
比 較	増 減 額	△ 4,461	△ 4,510		△ 3,813		△ 696
	増 減 率	△ 22.0	△ 22.3		△ 39.7		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
3 財 産 収 入	4,090	4,135	4,135	0	0	101.1	100	841	3,294	391.4
4 繰 入 金	746	534	534	0	0	71.7	100	6,413	△ 5,878	△ 91.7
5 繰 越 金	10,624	10,634	10,634	0	0	100.1	100	12,499	△ 1,864	△ 14.9
6 諸 収 入	389	414	414	0	0	106.6	100	475	△ 60	△ 12.8
計	15,849	15,719	15,719	0	0	99.2	100	20,230	△ 4,510	△ 22.3

(ア) 収入済額は1,571万円であり、前年度(2,023万円)に比べ、451万円、22.3%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入(329万円増)は、立木売払収入301万円等が増加したためである。
- ② 繰入金(587万円減)は、鹿野町鹿野財産区管理事業費特別会計繰入金605万円(皆減)が減少したためである。
- ③ 繰越金(186万円減)は、前年度繰越金が減少したためである。
- ④ 諸収入(6万円減)は、森林保険金19万円等が増加したものの、利用間伐事業協力金22万円(皆減)、立木伐採補償料6万円が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入413万円は、立木売払収入302万円(鹿野町鹿野財産区等)等である。
- ② 繰入金53万円は、基金繰入金(国府町宇倍野財産区等)である。
- ③ 繰越金1,063万円は、各財産区の前年度繰越金である。
- ④ 諸収入41万円は、森林保険金19万円、大株主割引料18万円(国府町宇倍野財産区)等である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	9,327	5,781	62.0	0	3,545	9,595	△ 3,813	△ 39.7
3 予 備 費	6,522	0	0	0	6,522	0	0	-
計	15,849	5,781	36.5	0	10,067	9,595	△ 3,813	△ 39.7

(ア) 支出済額は578万円であり、前年度(959万円)に比べ、381万円、39.7%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

総務費（381万円減）は、財産区管理会委員会費222万円が増加したものの、一般管理費604万円減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務費578万円は、財産区管理会委員会運営事業費421万円、一般管理費156万円である。

② 総務費へ充用した予備費は60万円（佐治町万蔵財産区、佐治町尾際財産区）である。

(エ) 不用額は1,006万円であり、前年度（1,071万円）に比べ、64万円減少している。

(9) 温泉事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度	52,037	53,669	103.1	50,348	96.8	3,321
5 年 度	60,428	62,544	103.5	57,015	94.4	5,528
比 増 減 額	△ 8,391	△ 8,874		△ 6,667		△ 2,207
較 増 減 率	△ 13.9	△ 14.2		△ 11.7		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度							5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 分 担 金 及 び 負 担 金	3,300	3,300	3,300	0	0	100	100	10,890	△ 7,590	△ 69.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	43,175	44,935	44,805	56	73	103.8	99.7	45,340	△ 534	△ 1.2
3 財 産 収 入	34	34	34	0	0	101.8	100	3	31	923.4
5 繰 越 金	5,528	5,528	5,528	0	0	100.0	100	6,008	△ 479	△ 8.0
6 諸 収 入	0	0	0	0	0	-	-	301	△ 301	皆減
計	52,037	53,799	53,669	56	73	103.1	99.8	62,544	△ 8,874	△ 14.2

(ア) 収入済額は5,366万円であり、前年度（6,254万円）に比べ、887万円、14.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 分担金及び負担金（759万円減）は、温泉配湯負担金が減少したためである。

② 財産収入（3万円増）は、利子及び配当金が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 使用料及び手数料4,480万円は、温泉使用料である。

② 分担金及び負担金330万円は、温泉配湯に係る新規加入者受益者負担金である。

(エ) 収入未済額は7万円であり、前年度(18万円)に比べ、11万円、60.9%減少している。

(オ) 不納欠損額は5万円であり、前年度に比べ、皆増している。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 温 泉 事 業 費	46,097	44,408	96.3	0	1,688	27,769	16,638	59.9
2 積 立 金	5,940	5,940	100	0	0	29,246	△ 23,306	△ 79.7
4 予 備 費	0	0	-	0	0	0	0	-
計	52,037	50,348	96.8	0	1,688	57,015	△ 6,667	△ 11.7

(ア) 支出済額は5,034万円であり、前年度(5,701万円)に比べ、666万円、11.7%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 温泉事業費(1,663万円増)は、温泉管理費が増加したためである。

② 積立金(2,330万円減)は、温泉事業基金積立金が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

温泉事業費4,440万円は、配湯施設等の維持管理費である。

(エ) 不用額は168万円であり、前年度(341万円)に比べ、173万円減少している。

(10) 観光施設運営事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度	19,740	19,677	99.7	19,677	99.7	0
5 年 度	29,028	28,384	97.8	28,384	97.8	0
比 較	増 減 額	△ 9,288	△ 8,706	△ 8,706		0
	増 減 率	△ 32.0	△ 30.7	△ 30.7		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度								5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
2 繰 入 金	10,640	10,577	10,577	0	0	99.4	100	16,395	△ 5,818	△ 35.5	
4 諸 収 入	0	0	0	0	0	-	-	88	△ 88	皆減	
5 市 債	9,100	9,100	9,100	0	0	100	100	11,900	△ 2,800	△ 23.5	
計	19,740	19,677	19,677	0	0	99.7	100	28,384	△ 8,706	△ 30.7	

(ア) 収入済額は1,967万円であり、前年度(2,838万円)に比べ、870万円、30.7%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 繰入金(581万円減)は、一般会計繰入金が減少したためである。

② 市債(280万円減)は、商工債が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 繰入金1,057万円は、一般会計繰入金である。

② 市債910万円は、商工債である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 観 光 施 設 費	19,623	19,614	100.0	0	8	28,384	△ 8,769	△ 30.9
2 公 債 費	117	62	53.8	0	54	0	62	皆増
3 予 備 費	0	0	-	0	0	0	0	-
計	19,740	19,677	99.7	0	62	28,384	△ 8,706	△ 30.7

(ア) 支出済額は1,967万円であり、前年度(2,838万円)に比べ、870万円、30.7%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

観光施設費(876万円減)は、温泉施設管理費576万円及び観光施設運営費300万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光施設費1,961万円は、温泉施設管理費1,300万円、観光施設運営費660万円である。

(エ) 不用額は6万円であり、前年度(64万円)に比べ、58万円減少している。

(11) 後期高齢者医療費

(単位：千円・％)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度		3,000,541	2,978,072	99.3	2,972,339	99.1	5,732
5 年 度		2,641,215	2,520,792	95.4	2,515,508	95.2	5,284
比 較	増 減 額	359,326	457,279		456,831		447
	増 減 率	13.6	18.1		18.2		

ア 歳 入

(単位：千円・％)

款	6 年 度								5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増減率	
						予算比	調定比				
1 後期高齢者医療保険料	2,321,075	2,313,144	2,303,169	1,024	11,224	99.2	99.6	1,924,127	379,042	19.7	
2 使用料及び手数料	200	283	283	0	0	141.6	100	241	41	17.2	
4 繰 入 金	670,189	666,940	666,940	0	0	99.5	100	589,850	77,090	13.1	
5 繰 越 金	5,284	5,284	5,284	0	0	100.0	100	3,863	1,420	36.8	
6 諸 収 入	3,333	1,933	1,933	0	0	58.0	100	2,709	△ 775	△ 28.6	
9 分担金及び負担金	460	460	460	0	0	100.1	100	0	460	皆増	
計	3,000,541	2,988,047	2,978,072	1,024	11,224	99.3	99.7	2,520,792	457,279	18.1	

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外誤納金2,274千円を含む。

(ア) 収入済額は29億7,807万円であり、前年度(25億2,079万円)に比べ、4億5,727万円、18.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料(3億7,904万円増)は、普通徴収保険料2億1,597万円、特別徴収保険料1億6,395万円が増加したためである。
- ② 繰入金(7,709万円増)は、一般会計繰入金が増加したためである。
- ③ 繰越金(142万円増)は、前年度繰越金が増加したためである。
- ④ 諸収入(77万円減)は、保険料還付金61万円等が減少したためである。
- ⑤ 分担金及び負担金(46万円増)は、負担金が皆増したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料23億316万円は、特別徴収保険料(現年度分)14億3,518万円、普通徴収保険料(現年度分)8億6,315万円等である。
- ② 繰入金6億6,694万円は、一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)6億1,287万円、一般会

計繰入金（事務費繰入金）5,406万円である。

（エ）収入未済額は1,122万円であり、前年度（1,058万円）に比べ、64万円、6.1%増加している。

（オ）不納欠損額は102万円であり、前年度（160万円）に比べ、58万円、36.2%減少している。

イ 歳 出

（単位：千円・％）

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	57,980	54,786	94.5	0	3,193	49,935	4,851	9.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,939,460	2,915,753	99.2	0	23,706	2,463,178	452,574	18.4
3 諸 支 出 金	3,100	1,799	58.1	0	1,300	2,394	△ 594	△ 24.8
4 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	3,000,541	2,972,339	99.1	0	28,201	2,515,508	456,831	18.2

（ア）支出済額は29億7,233万円であり、前年度（25億1,550万円）に比べ、4億5,683万円、18.2%増加している。

（イ）増減の主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金（4億5,257万円増）は、[目] 後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

② 総務費（485万円増）は、一般管理費353万円等が増加したためである。

（ウ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務費5,478万円は、一般管理費（事務費）2,148万円、一般管理費（職員費）1,882万円、徴収費775万円等である。

② 後期高齢者医療広域連合納付金29億1,575万円は、[目] 後期高齢者医療広域連合納付金である。

（エ）不用額は2,820万円であり、前年度（1億2,570万円）に比べ、9,750万円減少している。

内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金2,370万円等である。

(12) 電気事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度	38,581	38,923	100.9	38,148	98.9	774
5 年 度	28,308	28,566	100.9	27,792	98.2	773
比 増 減 額	10,273	10,357		10,356		* 0
較 増 減 率	36.3	36.3		37.3		

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	6 年 度								5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
1 諸 収 入	25,873	26,215	26,215	0	0	101.3	100	28,045	△ 1,829	△ 6.5	
2 繰 入 金	11,917	11,917	11,917	0	0	100	100	519	11,398	2,196.1	
3 繰 越 金	773	773	773	0	0	100.1	100	0	773	皆増	
5 財 産 収 入	18	17	17	0	0	96.5	100	2	15	733.3	
計	38,581	38,923	38,923	0	0	100.9	100	28,566	10,357	36.3	

(ア) 収入済額は3,892万円であり、前年度(2,856万円)に比べ1,035万円、36.3%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 諸収入(182万円減)は、売電収入が減少したためである。
- ② 繰入金(1,139万円増)は、電気事業基金繰入金が増加したためである。
- ③ 繰越金(77万円増)は、前年度繰越金が皆増したためである。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	16,078	15,747	97.9	0	330	5,406	10,341	191.3
3 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
4 公 債 費	22,385	22,383	100.0	0	1	22,383	0	0
5 積 立 金	18	17	96.5	0	* 0	2	15	733.3
計	38,581	38,148	98.9	0	432	27,792	10,356	37.3

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は3,814万円であり、前年度(2,779万円)に比べ、1,035万円、37.3%増加している。

これは、総務費1,034万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務費1,574万円は、青谷町いかり原維持管理費である。

② 公債費2,238万円は、電気事業債に係る長期借入金元金・利子償還金である。

(ウ) 不用額は43万円であり、前年度(51万円)に比べ、8万円、15.7%減少している。

内訳は、維持管理費33万円等である。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
6 年 度		51,445	48,562	94.4	45,036	87.5	3,526
5 年 度		75,426	77,875	103.2	68,201	90.4	9,673
比 較	増 減 額	△ 23,981	△ 29,312		△ 23,165		△ 6,147
	増 減 率	△ 31.8	△ 37.6		△ 34.0		

ア 歳 入

(単位：千円・％)

款	6 年 度								5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
2 繰 入 金	18,251	7,831	7,831	0	0	42.9	100	1,623	6,208	382.5	
3 繰 越 金	4,188	9,673	9,673	0	0	231.0	100	54,407	△ 44,733	△ 82.2	
4 諸 収 入	17,406	31,877	19,457	1,884	10,535	111.8	61.0	21,844	△ 2,387	△ 10.9	
5 市 債	11,600	11,600	11,600	0	0	100	100	0	11,600	皆増	
計	51,445	60,982	48,562	1,884	10,535	94.4	79.6	77,875	△ 29,312	△ 37.6	

(ア) 収入済額は4,856万円であり、前年度(7,787万円)に比べ、2,931万円、37.6%減少している。

これは、繰入金620万円が増加したものの、前年度繰越金4,473万円が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、諸収入(貸付金元利収入)1,944万円、市債1,160万円等である。

(ウ) 収入未済額は1,053万円であり、前年度(1,419万円)に比べ、365万円、25.8%減少している。

(エ) 不納欠損額は188万円であり、前年度(72万円)に比べ、116万円、8.2%増加している。

イ 歳 出

(単位：千円・％)

款	6 年 度					5 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	51,444	45,036	87.5	0	6,407	68,201	△ 23,165	△ 34.0
2 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	51,445	45,036	87.5	0	6,408	68,201	△ 23,165	△ 34.0

(ア) 支出済額は4,503万円であり、前年度(6,820万円)に比べ、2,316万円、34.0%減少している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が減少したためである。

(イ) 支出済額4,503万円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

(ウ) 不用額は640万円であり、前年度(722万円)に比べ、81万円減少している。

4 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

５ 財産に関する調書（財産区を除く。）

（１）公有財産

ア 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分			５ 年 度 末 現 在 高	６ 年 度 中 増 減			６ 年 度 末 現 在 高
				増 加	減 少	計	
行政財産	土地	施 設 用 地	9,117,025.09	11,262.25	25,739.38	△ 14,477.13	9,102,547.96
		山 林	854,388.00	0.00	0.00	0.00	854,388.00
	建物	木 造	74,713.84	547.50	727.82	△ 180.32	74,533.52
		非 木 造	815,920.64	726.49	2,451.63	△ 1,725.14	814,195.50
普通財産	土地	宅地・山林ほか	5,859,436.84	26,180.57	12,440.66	13,739.91	5,873,176.75
	建物	木 造	4,548.35	664.32	494.20	170.12	4,718.47
		非 木 造	34,716.07	2,223.39	2,487.56	△ 264.17	34,451.90
合 計	土 地		15,830,849.93	37,442.82	38,180.04	△ 737.22	15,830,112.71
	建物	木 造	79,262.19	1,211.82	1,222.02	△ 10.20	79,251.99
		非 木 造	850,636.71	2,949.88	4,939.19	△ 1,989.31	848,647.40
		計	929,898.90	4,161.70	6,161.21	△ 1,999.51	927,899.39

（ア）行政財産

- ① 土地は、前年度末に比べ、14,477.13㎡減少しているが、これは、その他の施設（消防施設）9,431.46㎡等が増加したものの、その他の施設（公共用財産）24,035.42㎡が減少したためである。
- ② 木造建物は、前年度に比べ、180.32㎡減少しているが、これは、学校（公共用財産）63.50㎡が増加したものの、その他の施設（公共用財産）243.82㎡が減少したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ、1,725.14㎡減少しているが、これは、学校（公共用財産）241.70㎡が増加したものの、その他施設（公共用財産）1,924.40㎡、その他施設（消防施設）42.44㎡が減少したためである。

（イ）普通財産

- ① 土地は、前年度末に比べ、13,739.91㎡増加しているが、これは、山林2,485.69㎡、田1,006.87㎡等が減少したものの、宅地11,328.47㎡、雑種地6,515.00㎡等が増加したためである。
- ② 木造建物は、前年度末に比べ、170.12㎡増加しているが、これは、その他の施設が増加したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ、264.17㎡減少しているが、これは、その他の施設が減少し

たためである。

イ 物権

令和6年度中の異動はなかった。

ウ 有価証券

令和6年度末現在高は3億3,936万円で、前年度末（3億2,057万円）に比べ、1,878万円増加している。

これは、中国電力（株）10万円が減少したものの、（株）スマートエネルギーとっとり1,880万円等が増加したためである。

エ 出資による権利

令和6年度末現在高は14億3,862万円で、前年度末（14億3,862万円）に比べ、増減はなかった。

(2) 物 品

令和6年度末現在数は913で、前年度末（917）に比べ、4減少している。

これは、総合調理機（4）、雑機器各種（3）等が増加したものの、体育用具各種（8）、ゴール（3）等が減少したためである。

(3) 債 権

決算年度の歳入にかかる債権以外の債権の令和6年度末現在高は、24億9,623万円で、前年度末（32億1,250万円）に比べ、7億1,626万円減少している。

これは、鳥取市土地開発公社貸付金3億5,747万円、地域総合整備資金貸付金3億4,661万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金1,174万円等が減少したためである。

(4) 基 金

令和6年度末現在高は152億4,514万円で、前年度末（152億4,470万円）に比べ、44万円増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金3億6,377万円、国民健康保険運営準備基金2億862万円等が減少したものの、財政調整基金2億1,389万円、減債基金2億1,248万円、ふるさと納税基金1億5,457万円等が増加したためである。

基金（現金）の異動（積立、取崩）状況

（令和7年3月31日現在、単位：円）

整理 番号	区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減			6 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
1	財 政 調 整 基 金	3,572,310,919	213,893,072	0	213,893,072	3,786,203,991
2	市 立 学 校 基 金	7,946,156	88,968	2,505,250	△ 2,416,282	5,529,874
3	特別支援学級教育振興基金	1,200,000	299	299	0	1,200,000
4	国民健康保険運営準備基金	1,673,909,618	372,858	209,000,000	△ 208,627,142	1,465,282,476
5	減 債 基 金	1,300,911,664	337,070,782	124,585,000	212,485,782	1,513,397,446
6	農 業 振 興 基 金	183,039,502	75,801	11,551,333	△ 11,475,532	171,563,970
7	青 少 年 育 成 基 金	24,849,954	6,194	2,000,000	△ 1,993,806	22,856,148
8	下水道等事業推進基金	90,609,926	499,191	50,000,000	△ 49,500,809	41,109,117
9	市 行 造 林 基 金	24,235,738	5,804	1,113,095	△ 1,107,291	23,128,447
10	教 育 福 祉 振 興 基 金	54,343,254	613,545	870,000	△ 256,455	54,086,799
11	人づくり・まちづくり基金	330,992,050	82,503	30,082,503	△ 30,000,000	300,992,050
12	中山間地域農村活性化基金	8,015,762	4,844,133	3,823,600	1,020,533	9,036,295
13	地 域 福 祉 基 金	119,623,485	29,817	29,817	0	119,623,485
14	介護給付費等準備基金	2,640,093,494	195,368,055	250,476,200	△ 55,108,145	2,584,985,349
15	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金 基 金	0	0	0	0	0
16	公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,433,102,246	245,780,013	156,074,000	89,706,013	2,522,808,259
17	殿 々 ム 水 源 地 域 対 策 事 業 基 金	159,056,166	39,090	2,621,463	△ 2,582,373	156,473,793
18	中山間ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	4,840,930	590	4,841,520	△ 4,840,930	0
19	漁 港 整 備 推 進 基 金	93,919,931	23,410	0	23,410	93,943,341
20	温 泉 事 業 基 金	113,949,531	29,277,230	0	29,277,230	143,226,761
21	地 域 振 興 基 金	579,960,434	249,130,796	195,000,000	54,130,796	634,091,230
22	職 員 退 職 手 当 基 金	3,662,485	913	0	913	3,663,398

(令和7年3月31日現在、単位：円)

整理 番号	区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減			6 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
23	緑 化 基 金	833	0	833	△ 833	0
24	大 規 模 飼 料 作 経 営 安 定 化 基 金	3,400,074	847	0	847	3,400,921
25	墓 苑 事 業 基 金	78,486,000	4,917,000	0	4,917,000	83,403,000
26	電 気 事 業 基 金	69,666,972	17,365	11,917,000	△ 11,899,635	57,767,337
27	ふ る さ と 納 税 基 金	752,563,641	907,049,334	752,473,000	154,576,334	907,139,975
28	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	235,069,852	115,148,778	132,048,668	△ 16,899,890	218,169,962
29	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策 基 金	677,705,543	93,159	363,869,667	△ 363,776,508	313,929,035
30	気 高 町 奥 沢 見 地 区 渇 水 対 策 事 業 基 金	7,235,123	1,803	157,080	△ 155,277	7,079,846
31	企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	0	1,001,208	0	1,001,208	1,001,208
32	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 基 金 (令和6年12月23日設置)	0	50,000	0	50,000	50,000
合 計		15,244,701,283	2,305,482,558	2,305,040,328	442,230	15,245,143,513

6 財産に関する調書（財産区）

（1）公有財産

ア 土地

（単位：㎡）

区 分		5 年 度 末 現 在 高	6 年度中増減			6 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
土 地	宅地・原野ほか	4,800,646.52	0.00	280.87	△ 280.87	4,800,365.65
	山林・保安林	35,741,867.67	0.00	0.00	0.00	35,741,867.67
合 計		40,542,514.19	0.00	280.87	△ 280.87	40,542,233.32

（注）「5年度末現在高」は、推計である。

イ 有価証券

令和6年度末現在高は925万円で、前年度末（925万円）に比べ、増減はなかった。

（2）基 金

令和6年度末現在高は4,469万円で、前年度末（4,534万円）に比べ、65万円減少している。

これは、鹿野町鹿野財産区基金22万円が増加したものの、国府町宇倍野財産区基金45万円、青谷町勝部財産区基金38万円等が減少したためである。

基金（現金）の異動（積立、取崩）状況

（令和7年3月31日現在、単位：円）

整理 番号	区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減			6 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
1	国府町宇倍野財産区基金	29,107,110	7,224	463,318	△ 456,094	28,651,016
2	青谷町青谷財産区基金	5,077,666	1,261	41,435	△ 40,174	5,037,492
3	青谷町日置財産区基金	537,855	134	0	134	537,989
4	青谷町勝部財産区基金	4,463,550	1,072	386,888	△ 385,816	4,077,734
5	青谷町中郷財産区基金	108,060	26	0	26	108,086
6	鹿野町鹿野財産区基金	6,055,665	229,509	0	229,509	6,285,174
合 計		45,349,906	239,226	891,641	△ 652,415	44,697,491

令和 6 年度 決算審査資料

第1表

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (D)	総額 (A) - (C)	純計額 (B) - (D)
一般会計	113,544,636,161	172,895,495	113,371,740,666	111,377,983,188	5,141,793,777	106,236,189,411	2,166,652,973	7,135,551,255
特別会計	43,496,789,684	5,141,793,777	38,354,995,907	42,379,073,179	172,895,495	42,206,177,684	1,117,716,505	△ 3,851,181,777
土地区画整理費	37,017,917	34,762,112	2,255,805	35,359,190	0	35,359,190	1,658,727	△ 33,103,385
公設地方卸売市場事業費	2,020,913,840	15,089	2,020,898,751	2,018,782,346	0	2,018,782,346	2,131,494	2,116,405
国民健康保険費	17,612,925,625	1,558,283,230	16,054,642,395	17,303,867,172	0	17,303,867,172	309,058,453	△ 1,249,224,777
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	1,624,397	0	1,624,397	1,624,397	1,624,397	0	0	1,624,397
土地取得費	557,773	0	557,773	557,773	0	557,773	0	0
墓苑事業費	36,196,483	0	36,196,483	31,986,237	0	31,986,237	4,210,246	4,210,246
介護保険費	20,632,929,041	2,863,384,000	17,769,545,041	19,855,564,190	171,271,098	19,684,293,092	777,364,851	△ 1,914,748,051
財産区管理事業費	15,719,980	0	15,719,980	5,781,672	0	5,781,672	9,938,308	9,938,308
温泉事業費	53,669,513	0	53,669,513	50,348,157	0	50,348,157	3,321,356	3,321,356
観光施設運営事業費	19,677,092	10,577,092	9,100,000	19,677,092	0	19,677,092	0	△ 10,577,092
後期高齢者医療費	2,978,072,503	666,940,930	2,311,131,573	2,972,339,981	0	2,972,339,981	5,732,522	△ 661,208,408
電気事業費	38,923,223	0	38,923,223	38,148,932	0	38,148,932	774,291	774,291
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	48,562,297	7,831,324	40,730,973	45,036,040	0	45,036,040	3,526,257	△ 4,305,067
計	157,041,425,845	5,314,689,272	151,726,736,573	153,757,056,367	5,314,689,272	148,442,367,095	3,284,369,478	3,284,369,478

(注) 1 他会計繰出額には、企業会計に対する額は含まない。
2 国民健康保険費の他会計繰入・繰出額には、事業勘定と直診勘定間の繰入・繰出額を含めない。

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 額 推 移 表

(単位：円・%)

(1) 歳 入

会計別 区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
一 般 会 計	113,544,636,161	△ 0.5	114,165,280,593	△ 0.9	115,254,864,753	△ 7.1	124,110,557,778	△ 6.4	132,577,060,728	27.1
特 別 会 計	43,496,789,684	3.0	42,225,465,034	2.0	41,387,382,363	△ 0.5	41,588,976,045	1.5	40,987,995,737	1.1
土 地 区 画 整 理 費	37,017,917	△ 4.2	38,648,929	△ 5.4	40,869,023	△ 19.3	50,655,620	△ 43.3	89,291,218	△ 20.4
公設地方卸売市場事業費	2,020,913,840	153.4	797,380,319	718.0	97,480,672	92.8	50,549,626	18.4	42,688,477	4.0
国 民 健 康 保 険 費	17,612,925,625	△ 2.4	18,046,412,382	0.5	17,956,433,003	△ 1.1	18,163,598,234	△ 0.3	18,222,548,134	△ 1.5
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	1,624,397	263.0	447,547	△ 13.4	516,547	△ 35.6	802,547	1.2	792,869	3.0
住宅新築資金等貸付事業費	-	-	-	-	-	皆減	70,420,783	△ 28.4	98,307,084	24.5
土 地 取 得 費	557,773	734.4	66,844	△ 0.1	66,943	0.0	66,940	△ 81.5	360,935	△ 0.1
墓 苑 事 業 費	36,196,483	35.1	26,789,685	△ 38.3	43,438,967	4.0	41,764,901	17.5	35,542,957	28.1
介 護 保 險 費	20,632,929,041	0.3	20,577,326,574	△ 0.1	20,595,697,308	△ 0.9	20,790,672,616	3.5	20,096,560,793	3.1
財 産 区 管 理 事 業 費	15,719,980	△ 22.3	20,230,288	40.4	14,407,504	0.3	14,363,255	0.4	14,306,332	14.1
温 泉 事 業 費	53,669,513	△ 14.2	62,544,162	22.5	51,054,666	△ 10.6	57,076,222	20.9	47,198,414	△ 16.7
観 光 施 設 運 営 事 業 費	19,677,092	△ 30.7	28,384,042	0.2	28,320,208	△ 21.6	36,132,967	△ 23.1	47,012,601	479.2
介護老人保健施設事業費	-	-	-	-	-	皆減	81,807,144	△ 0.0	81,807,399	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,978,072,503	18.1	2,520,792,980	3.7	2,429,815,118	14.7	2,119,053,535	0.0	2,118,674,446	2.1
電 気 事 業 費	38,923,223	36.3	28,566,112	3.3	27,651,088	△ 1.5	28,075,675	△ 3.5	29,089,848	0.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	48,562,297	△ 37.6	77,875,170	△ 23.4	101,631,316	21.1	83,935,980	31.5	63,814,230	44.4
計	157,041,425,845	0.4	156,390,745,627	△ 0.2	156,642,247,116	△ 5.5	165,699,533,823	△ 4.5	173,565,056,465	19.8

(2) 歳 出

(単位：円・%)

会計別 区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
一 般 会 計	111,377,983,188	0.0	111,334,105,888	△ 0.9	112,364,233,717	△ 6.7	120,424,902,941	△ 7.3	129,919,282,594	27.1
特 別 会 計	42,379,073,179	2.4	41,366,712,508	3.1	40,118,897,502	0.1	40,076,082,350	0.7	39,784,628,715	0.6
土 地 区 画 整 理 費	35,359,190	△ 8.5	38,648,929	△ 5.4	40,869,023	△ 16.1	48,699,470	△ 41.5	83,309,563	△ 17.8
公設地方卸売市場事業費	2,018,782,346	153.2	797,380,319	718.0	97,480,672	92.8	50,549,626	43.6	35,199,848	7.5
国民健康保険費	17,303,867,172	△ 3.9	18,014,090,742	0.9	17,857,719,425	△ 0.3	17,919,852,203	△ 0.5	18,011,746,114	△ 1.2
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	1,624,397	383.5	336,000	△ 15.8	399,000	△ 34.8	612,000	4.1	588,150	△ 0.8
住宅新築資金等貸付事業費	-	-	-	-	-	皆減	70,420,783	△ 17.2	85,093,239	46.8
土 地 取 得 費	557,773	734.4	66,844	△ 0.1	66,943	0.0	66,940	△ 81.5	360,935	7.7
墓 苑 事 業 費	31,986,237	48.2	21,586,329	△ 46.2	40,121,175	6.5	37,659,536	30.6	28,836,524	29.5
介 護 保 険 費	19,855,564,190	0.3	19,788,106,077	1.4	19,506,141,048	△ 0.6	19,621,955,200	2.1	19,212,169,089	2.1
財産区管理事業費	5,781,672	△ 39.7	9,595,585	402.9	1,907,873	△ 42.7	3,329,752	△ 23.2	4,335,179	39.9
温 泉 事 業 費	50,348,157	△ 11.7	57,015,187	26.6	45,045,857	△ 20.4	56,603,349	29.9	43,586,028	△ 15.3
観光施設運営事業費	19,677,092	△ 30.7	28,384,042	0.2	28,320,208	△ 21.6	36,132,967	△ 23.1	47,012,601	479.2
介護老人保健施設事業費	-	-	-	-	-	皆減	81,807,144	△ 0.0	81,807,399	0.0
後期高齢者医療費	2,972,339,981	18.2	2,515,508,419	3.7	2,425,951,328	14.6	2,116,390,444	0.0	2,115,947,571	2.1
電気事業費	38,148,932	37.3	27,792,625	0.5	27,651,088	△ 1.2	27,983,386	1.3	27,621,968	△ 3.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	45,036,040	△ 34.0	68,201,410	44.4	47,223,862	1,074.9	4,019,550	△ 42.7	7,014,507	△ 34.9
計	153,757,056,367	0.7	152,700,818,396	0.1	152,483,131,219	△ 5.0	160,500,985,291	△ 5.4	169,703,911,309	19.8

会 計 別 収 入 未 済 額 ・ 不 納 欠 損 額 状 況

(単位：円・％)

区 分		収入未済額				不納欠損額			
		6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	比 較		6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	比 較	
				増減額	増減率			増減額	増減率
一 般 会 計	市	4,331,153,071	4,064,581,763	266,571,308	6.6	130,670,861	74,750,732	55,920,129	74.8
	税	414,085,878	493,886,767	△ 79,800,889	△ 16.2	88,855,471	60,809,533	28,045,938	46.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,337,050	14,663,881	△ 7,326,831	△ 50.0	0	0	0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	75,843,292	77,650,399	△ 1,807,107	△ 2.3	0	1,063,600	△ 1,063,600	皆減
	国 庫 支 出 金	1,247,914,225	836,793,706	411,120,519	49.1	0	0	0	-
	県 支 出 金	1,690,649,880	1,650,900,238	39,749,642	2.4	0	0	0	-
	財 産 収 入	2,249	20,811	△ 18,562	△ 89.2	0	0	0	-
	諸 収 入	895,320,497	990,665,961	△ 95,345,464	△ 9.6	41,815,390	12,877,599	28,937,791	224.7
	特 別 会 計	468,011,468	841,676,049	△ 373,664,581	△ 44.4	58,574,674	82,352,835	△ 23,778,161	△ 28.9
	公設地方卸売市場事業費	216,802,000	557,476,000	△ 340,674,000	△ 61.1	0	0	0	-
会 計 別	国 民 健 康 保 険 費	194,502,115	214,312,602	△ 19,810,487	△ 9.2	49,970,493	62,205,052	△ 12,234,559	△ 19.7
	高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	2,939,405	4,452,255	△ 1,512,850	△ 34.0	0	0	0	-
	介 護 保 険 費	31,933,275	40,470,246	△ 8,536,971	△ 21.1	5,639,146	17,819,310	△ 12,180,164	△ 68.4
	温 泉 事 業 費	73,820	188,840	△ 115,020	△ 60.9	56,100	0	56,100	皆増
	後 期 高 齢 者 医 療 費	11,224,892	10,580,189	644,703	6.1	1,024,872	1,605,450	△ 580,578	△ 36.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	10,535,961	14,195,917	△ 3,659,956	△ 25.8	1,884,063	723,023	1,161,040	160.6
	計	4,799,164,539	4,906,257,812	△ 107,093,273	△ 2.2	189,245,535	157,103,567	32,141,968	20.5

令和 6 年度 定額運用基金運用状況

令和6年度鳥取市定額運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 鳥取市土地開発基金

第2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第13号に基づき、基金の運用の状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

市長から審査に付された定額運用基金運用状況報告書について、その係数が関係書類と一致するかを確認するとともに、基金が条例に定める設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているか、会計経理事務は関係法令等に基づき適正になされているか、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査も参考にした。

第4 審査の期間

1 実施期間 令和7年6月27日から8月8日まで

2 説明聴取 令和7年7月30日

第5 審査の結果

審査に付された関係書類の計数は正確であり、会計経理は適正に処理されていると認められた。

第6 運用の概要

(単位：円)

区 分		5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減			6 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
土 地 開 発 基 金		2,233,652,485	557,773	0	557,773	2,234,210,258
運 用	現 金	531,266,724	375,538,073	0	375,538,073	906,804,797
	債 権	1,702,385,761	0	374,980,300	△ 374,980,300	1,327,405,461

(注) 運用欄の現金の増加は積立及び繰上償還による。

基金の年度末現在高は22億3,421万円であり、前年度末(22億3,365万円)に比べ、55万円増加している。

これは、土地開発基金積立金55万円(繰替運用利子20万円及び土地開発公社への貸付運用利子35万円)である。

また、運用に係る債権は鳥取市土地開発公社に対する資金貸付金であり、当年度は新たな貸付はなく、３億7,498万円が繰上償還されている。

第７ 審査意見

引き続き基金の設置目的に即した運用を図られたい。